



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	福祉国家の多様性・再考：新たな類型論の試み
Author(s)	加藤，雅俊
Description	論説
Citation	北大法学論集，60(2)，1-50
Issue Date	2009-07-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/38915
Type	departmental bulletin paper
File Information	60-2_0001.pdf



福祉国家の多様性・再考

—— 新たな類型論の試み ——

加
藤
雅
俊

はじめに

- 一 福祉国家レジーム論再訪
- 二 福祉国家類型論の現状と課題
- 三 調整メカニズムの四つの理念型

- 四 「ケインズ主義」段階における四類型から「競争志向」段階における二類型へ
五 結論―福祉国家の特徴把握に関する段階論と類型論の知見―

はじめに

本稿はシリーズ「構成・戦略論的アプローチに基づく現代福祉国家分析」⁽¹⁾の第三論文にあたり、その目的はある段階における福祉国家の多様性を捉えるための分析枠組（共時比較のための類型論）を提示することにある。ここで本稿でいう構成・戦略論的アプローチとは、構成主義的視角に依拠し、構造と主体の相互作用（共時のおよび通時的）におけるアイデアの二つの役割（構成的および因果的）に注目するアプローチを指す。第一論文（加藤二〇〇八）で論じたように、福祉国家の特徴を把握するためには、ある段階と現在における共通性と差異を明らかにするだけでなく、各段階における多様性を明らかにする必要がある。本稿では、第二論文（加藤二〇〇九）で提示した段階論（「ケインズ主義的段階」から「競争志向段階」への再編）を前提として、各段階における多様性を把握するための構成・戦略論的アプローチに依拠した類型論を提示する。本アプローチの特徴のひとつは、アイデア的要因を重視する点にある。従って、類型論を提示する上でも、実体的・制度的側面だけでなく、理念的側面にも注目した分析枠組を提出する。類型論に関して検討されるべき論点は、どのような分析枠組ならば、よりの確に福祉国家の多様性を捉えることができるかという点にある。本稿では、先行研究の知見を踏まえ、多様性を捉えるための新たな類型論として、経済社会問題に対する調整メカニズム（国家と社会パートナーの関与度から類型化）に注目した各段階の類型論を提示する。

本稿の構成は、以下の通りである。まず、福祉国家の多様性という論点に関する到達点であるエスピン＝アンデルセンの福祉レジーム論の概要を確認し、その意義を明らかにする（第一節）。続いて、福祉レジーム論に関する諸議論をレビューし、エスピン＝アンデルセンの分析枠組では福祉国家の多様性が十分に捉えきれないことを確認する（第二節）。そこで本稿では、新たな分析枠組として、経済社会問題に関する調整メカニズムに注目した類型論を提示する。まず、資本主義の多様性論などの知見を参考にして、類型論を展開するための新たな分析視角として、調整メカニズムの四つの理念型を提示する（第三節）。その後、この理念型を踏まえて、各段階における類型論を示す（第四節）。まず、ケインズ主義段階として、先行研究を参考にする⁽¹⁾ことで、四類型を提示し、競争志向段階として、経済・社会政策領域における補完性・親近性に注目すること⁽²⁾で、二類型を提示する。そして、この両段階における類型論が示唆する理論的含意を検討する。最後に、本稿の主張を整理した上で、段階論と類型論がもたらす知見を明らかにする（第五節）。

一 福祉国家レジーム論再訪

本節では、類型論に関する議論の到達点を把握するため、エスピン＝アンデルセンの福祉レジーム論の特徴および意義を簡単に振り返る。彼の福祉レジーム論は、比較福祉国家研究において最も言及される研究のひとつである。九〇年の『福祉資本主義の三つの世界』の刊行以降、多くの賛辞とともに様々な批判がなされ、九九年には、これらの批判へ応答する形で『ポスト工業経済の社会的基礎』が刊行された（Esping-Andersen 1990, 1999）。次節で検討するように、類型論に関する議論は、彼の福祉レジーム論を中心に、現在もなお続いている。従って、議論の到達点を理解するためには、まずエスピン＝アンデルセンの問題設定および分析枠組の特徴を捉えておく必要がある。

そもそも、彼は、福祉国家を社会政策のみから捉える狭義のアプローチを批判し、福祉国家の質的差異を把握するため、現代資本主義社会において福祉生産が国家・市場・家族という三者の間でどのように分配されているかに注目し、福祉国家「レジーム」という用語を採用する。彼は、権力資源動員論を批判的に発展させ、政治的な階級連合の歴史的な形成の差異（具体的には、労働者階級の階級動員、階級政治的な同盟のあり方、レジームの制度化に関する歴史的遺産の三要因）により、質的に異なる三つの福祉国家レジームが作られたことを指摘する。それらは、主導してきた政治的アクターの差異から、自由主義レジーム、社会民主主義レジーム、保守主義レジームと名付けられる（Esping-Andersen 1990, chapter 1）。彼の議論のポイントは、各レジームの質的な差異が、労働市場から自由に離脱できる程度を示す「脱商品化」および福祉政策がもたらす階層化の程度を示す「社会的階層化」という二つの指標から把握できるという点にある。しかし、この脱商品化指標は、労働力の「商品化」が前提とされているため、商品化されていない女性による福祉負担という観点を見落とし、福祉生産における家庭の果たす役割を軽視しているとして、次節で紹介するジェンダーの視点に立つ論者から批判を受けた。彼は、その批判を受け『ポスト工業経済の社会的基礎』において、家庭が福祉生産から解放されている程度を示す「脱家族化」指標を導入して、三類型の妥当性を再検討し、その有効性を確認してゐる（Esping-Andersen 1999）。

各レジームの特徴をまとめると以下のようになる(表1を参照)。自由主義レジーム(代

	自由主義	社会民主主義	保守主義
家族	周辺の	周辺の	中心的
市場	中心的	周辺の	周辺の
国家	周辺の	中心的	補完的
脱商品化	低	高	相対的に高い
階層化	大	小	大
脱家族化	中程度	高	低

表1 福祉レジームにおける役割の差異
(Esping-Andersen 1999をもとに筆者作成)

表・アメリカ）は、福祉生産において、市場が支配的な役割を占め、国家や家族の役割は二次的にとどまる。福祉政策は主に貧困層に限定され、一般税を財政ベースとした所得・資産調査に基づく低水準の画一給付という形態をとるため、脱商品化は低い。また、市場で福祉を調達できる富裕層とそうでない貧困層の間のギャップを再生産するため、社会的階層化も高い。その一方で、私的サービス市場が存在するために、相対的に脱家族化は高い。一方、社会民主主義レジーム（代表・スウェーデン）は、福祉生産において、国家の役割が大きく、市場や家族の役割は小さい。ここでは、シティズンシップに基づき、寛大で普遍的な福祉政策が整備されているため、脱商品化は高く、社会的階層化が低くなる。さらに、公的なサービスが充実しているために脱家族化が進展している。保守主義レジーム（代表・ドイツ）では、福祉生産において、家族が中心的な役割を占め、補完性原理に基づき国家は補完的役割を果たし、市場は限定的な役割を果たすにとどまる。福祉政策では職域ベースの社会保険に基づく給付が発達しているため、社会的階層化が高く、また所得比例的であるため、脱商品化は相対的に高くなる。しかし、公的サービスは限定的であり、私的サービス市場も発達していないため、福祉供給を家族に依存する傾向がある。

ここで「福祉国家の特徴把握」という理論的課題を検討する本稿との関連における福祉レジーム論の最も重要な意義は、産業化テーゼ（cf. Wilensky 1975）と初期の権力資源動員論（cf. Korpi 1983, Esping-Andersen 1985）の単一的な発展イメージを批判し、ある共通の段階における福祉国家の多様性の存在を明確にした点にある。例えば、産業化論は、国家が家族および地域社会により果たされてきた福祉供給機能を代替する必要性から、社会政策が展開してきたと捉えるため、産業化・近代化の進展によって各国が収斂することを含意する。他方、初期の権力資源動員論は、資本主義社会における階級間の対立が福祉国家の発展をもたらすと捉え、労働権力の動員の成否が福祉国家の発展（の差異）を説明すると考えるが、その差異は残余的な福祉国家と制度化された福祉国家という一次元上の軸に位置づけられることに

なる。両者は、特定の変数と福祉国家の発展の関係を単線的に捉えることで、福祉国家の差異を、あるモデルの量的な差異と見なす点で共通している。そのため、両者において、福祉国家の差異は発展段階の差異として把握されやすい。言い換えれば、この単線的な発展イメージでは、福祉国家の質的差異を十分に捉えきれないのである。これらに対して、福祉レジーム論は、量的差異に解消できない（つまり収斂しない）、共通の段階における福祉国家の質的差異を発見し、比較福祉国家研究の重要な論点として位置づけることに成功した。次節で触れるように、福祉レジーム論をめぐる議論は現在もなお続いており、この新たな論点の提示という研究史上の意義は大きい。つまり、「特徴把握」という理論的課題への福祉レジーム論の貢献は、ある共通の段階における福祉国家の質的な多様性という論点（類型論）を明確にし、国家・市場・家族における福祉生産の分配のあり方の差異という福祉国家の質的差異を、「脱商品化」、「社会的階層化」、および「脱家族化」という指標を用いて把握するという分析枠組を提示した点にある。次節では、福祉レジーム論に対して提出された諸批判の検討を通して、福祉国家類型論の現状と課題を検討する。

二 福祉国家類型論の現状と課題

本節では、エスピノーアンデルセンの福祉レジーム論への批判を検討することを通じて、福祉国家類型論の現状と課題を考える。彼の類型論には様々な批判が提示されているが、特に、ジェンダーの視点の軽視、福祉レジーム概念の有効性への疑問、三つのレジーム類型への疑問という三種類の批判に注目する。これらの諸批判の検討を通して、福祉国家の質的差異を明らかにするというエスピノーアンデルセンの当初の問題設定に答えるためには、新たな類型論が必要とされていることを確認する。

まず第一の批判として、ジェンダーの視角を重視する論者によるものがある。⁽⁵⁾この立場に立つ論者は、「脱商品化」という概念がすでに労働力として商品化されていることが前提となっており、そもそも社会進出への諸障害に直面している女性の置かれた状況の困難さや不平等さ、福祉国家がそれに与えるインパクトなどを捉え切れていないことを批判する。つまり、エスピノーアンデルセンの福祉国家概念に含まれるジェンダーバイアスを指摘するのである。そこで、福祉国家のジェンダー的側面を捉えるため、新たな類型の提示が試みられている。例えば、ルイス (Lewis 1992) は、どの戦後福祉レジームも理念型としての「男性稼得者モデル」⁽⁶⁾という共通の傾向を持つことを指摘し、その中での差異を明らかにするため、イギリスなどの「強い」モデル、フランスに代表される「修正された」モデル、スウェーデンに代表される「弱い」男性稼得者モデルに分類する。また、近年のスウェーデンが「二人稼ぎ手モデル」という別の理念型へ接近していることも指摘される。コルピ (Korpi 2000) は、核家族にサポートを与える「一般的な家族支援モデル」、女性の労働市場への参加や賃労働と家庭のバランスの再考を促す「共稼ぎ支援モデル」、およびジェンダー関係を一般的に市場に委ねる「市場志向モデル」という三類型を提示している。⁽⁷⁾

他方、福祉レジーム論が利用する概念にジェンダーの視角を統合する試みもなされている。例えば、オコンナーは、政治的動員における階級アクター以外の政治アクターの重要性を指摘し、脱商品化指標を、個人が家族や国家に従属する程度を示す「個人の自律性」指標により補完する必要性を説く (O'Connor 1993)。他方、オルロフは、福祉供給主体としての家族の重要性を指摘し、階級的階層化だけでなくジェンダー階層化に注目する必要を説く一方で、市民権・脱商品化概念のジェンダーバイアスを指摘し、社会政策がジェンダー関係に与える影響を捉えるため、新たに、女性の賃労働へのアクセス能力および自律的な家計を維持する能力という二つの側面を付け加える (Orloff 1993)。

これらの問題提起を受けて、エスピノーアンデルセンは、上述のように、九九年の『ポスト工業経済の社会的基礎』

において、ジェンダーの視角を分析に取り込むため、家族が福祉生産から解放されている程度を示す「脱家族化」指標を導入し、自らの類型論の妥当性を確認している (Esping-Andersen 1999)。この試みはジェンダーの視角が主流派の分析枠組に組み込まれたことを示しており、福祉レジーム論が自らへの批判を吸収することによって、新たな段階へ到達したことを示唆している。

第二の批判として、福祉レジーム概念の有効性への疑問を提示するものがある。例えば、スカラグスら (Scruggs and Allan 2006, 2008) は、福祉レジームの差異を把握するための「脱商品化」や「社会的階層化」という指標を形成する上で、エスピノーアンデルセンにより用いられているデータが一般的に利用可能でないことを批判し、公的に利用可能なデータを利用して両指標を再現し、その主張の妥当性を再検討している。その結果、彼らは、福祉「レジーム」を論ずることの妥当性に疑問を提示している。彼らによれば、新たなデータを用いて脱商品化 (Scruggs and Allan 2006) および社会的階層化 (Scruggs and Allan 2008) の再評価を行うと、第一に、各国が十分な差異を示さず (レジーム論が示唆する「まとまり」が発見できない)、第二に、ある国における諸政策間に十分な共通の特徴がないことが発見される。つまり、レジーム論の想定とは異なり、脱商品化および社会的階層化という指標は、各国における諸政策の特徴を類型化するには十分とは言えないのである。言い換えれば、彼らの研究は、ある共通の段階における各国の差異を捉えるための新たな分析枠組の必要性を示唆している。

福祉レジームを前提にした分析への疑問は、変化のダイナミズムを重視する論者からも示されている。例えば、カザ (Kasza 2002) は、社会政策の政策決定の諸特徴 (累積性、個別政策ごとの歴史性、多様なアクターの関与、多様な決定プロセス、および諸外国のモデルの影響など) から、レジーム概念が示唆する政策間の一貫性が十分に見られないことを指摘し、個別のプログラムごとの比較が有効であることを主張する。また、バニンクラ (Bannink and Hoogen-

boom 2007) は、ある社会問題に対して各国で採用されるアプローチや対処法が複合的な特徴を持つことを指摘する。

つまり、社会政策の各領域において、ひとつのプログラムで対応されることはまれであり、所得・資産調査に基づく画一的な給付から所得比例型給付や職域保険および私的保険まで多様なプログラムによって対処されるのである。彼らは、この複合性が諸問題の発生と対処の繰り返しという一連の政治的ダイナミズムから生じることを主張する。そのため、近年の変化を分析する上では、諸問題への固有の対処法の採用を含意する「レジーム」に注目するのではなく、プログラムレベルの動態に視点を移す必要があると指摘する。また、クーンナー (Kühner 2007) は、近年のマクロデータに基づく類型論の成果を検討した論文において、特定の国の位置づけが一貫していないこと、変化のダイナミズムが捉えられていないこと、およびケーススタディの成果と一致しないことなどを指摘する。⁹⁾ 重要なポイントは、社会政策の変化を支出データの変動から捉えることには限界があるため、近年の変化を捉える上では、福祉「レジーム」などの複合的な要素ではなく、個別の社会政策領域ごとに分解する必要があるという点にある。これらの議論は、福祉国家の近年の変化を把握するためには、福祉「レジーム」とは異なる視角が必要となることを示唆している。

まとめると、ここで紹介したレジーム概念の有効性に疑問を示す研究が示唆することは、第一に、脱商品化や社会階層化に基づく類型化は、福祉国家の特徴を把握する上では十分とはいえず、第二に、とりわけ近年の福祉国家の変化のダイナミズムを捉える上では新たな分析視角が必要になるということである。つまり、これらの研究は、福祉国家の定義に戻った上で、変化のダイナミズムを射程に収めた、ある共通の段階における多様性を把握するための新たな分析枠組の必要性を示している。

第三の批判として、南欧モデルやオセアニアモデルなどの四つ目のレジームの存在が主張される。例えば、フェレーラは、福祉政策の受給権、給付形態、ファイナンス形態、および組織運営形態の差異に注目して、南欧モデルの特殊性

を主張する (Ferrera 1996, 1998)。つまり、南欧モデルは、雇用ベースの拠出に基づく分断化されているが寛大な所得保障システムと一般財政による普遍的ヘルスケアから構成される福祉ミックスに加え、国家の福祉領域への浸透が相対的に低く、さらに恩顧主義的な政策の利用という特徴を有する。また、ボノーリは、「どれだけ多く(社会支出の大小)」だけではなく「どのよう(に一般財政と社会保険拠出の割合)」支出されているかという点から、四つのレジームに類型化し、南欧モデルを「支出が少なく、社会保険拠出への依存が高い」特徴を持つものとして提示する (Bonoli 1997)。他方、キャッスルズは、オセアニアモデルの特殊性を強調する。例えば、彼は、オセアニア諸国を、①高関税などの保護主義的な経済政策、②高賃金の波及をもたらす強制仲裁裁判所を通じた賃金政策、③限定的な社会政策、④労働力供給を制限するための移民政策という四つの特徴から構成される「賃金稼得者モデル」とする (Castles 1985, 1988)。つまり、移民政策により労働力をコントロールし、高関税政策により競争力のない国内製造業を維持することで、完全雇用を実現し、強制仲裁裁判所を通じて相対的に高い賃金を労働者に広く提供することにより、社会政策の対象を就労できない人に限定し、一般税を基盤とする所得・資産調査に基づく画一給付によって、小規模だが再分配志向を持つという福祉国家形態を形成してきたのである。ここで重要な点は、賃金稼得者モデルが社会民主主義的な北欧諸国の政治経済システムと機能的に等価であるという彼の指摘にある。すなわち、市民に社会的保護を提供するという共通の目標に対して、北欧では狭義の社会政策の拡充による事後的な補償が選択されたのに対して、オセアニア諸国では雇用・所得政策を通じて補償が選択されたのである。⁽¹⁾つまり、社会支出の増大が再分配の唯一の効果的な手段とは限らず、労働市場で得られる賃金の平等性を高め、社会政策をターゲット化することによっても、十分な再分配を達成しうるのである (Castles and Mitchell 1993)。「福祉国家の特徴把握」という論点に関するキャッスルズの分析の持つ意義は、雇用政策と社会政策が特定の条件下において代替的な機能を果たすことを示唆している点にある。

このキャスルズの知見は、ボノーリによって「労働市場を通じた社会政策」という視角に拡大され、引き継がれていく。彼は、経済的保障を実現する上で、①労働法による規制、②団体交渉に基づく賃金設定、および③再分配的な所得移転プログラムという三つの労働市場政策の持つ機能的等価性に注目し、ヨーロッパ諸国での政策ミックスを検討する(Bonoli 2003)。彼は、それぞれの手段が果たす役割から、アングロサクソン諸国(主に所得移転プログラムを利用し、他の二つはあまり役割を果たさない)、北欧諸国(労働市場の規制は低いが、団体交渉および再分配的な所得移転プログラムの両者が発展する)、大陸諸国(中程度の労働市場規制および団体交渉の進展という性格を持つが、再分配的な所得移転プログラムは相対的に弱い)、および南欧諸国(高い労働市場規制を設ける一方で、他の二つはあまり利用しない)という四つのモデルを析出する。

ここで重要な点として、南欧モデルやオセアニアモデルの固有性を強調する研究の意義は、第四のレジームの存在を指摘している点にのみあるのではない。むしろ、「福祉国家における質的な差異を明らかにする」というエスピノーア・デルセンの問題提起が、機能的等価性や代替性を軽視することにより、彼自身の分析枠組では十分に捉えきれないことを示唆している点にこそ意義がある。つまり、第二論文で示した福祉国家の定義(国家が経済過程に介入し、経済成長と雇用を実現し、公共政策による再分配を通じて、市民に社会的保護を提供することにより統合を図る政治的メカニズム)が示唆するように、国家は目標達成のための複数の政策選択肢を保持しているため、福祉国家の特徴を捉えるためには、狭義の社会政策だけでなく、広義の経済・社会政策など公共政策一般のあり方にも注目する必要があるといえる。

以上のように、福祉レジーム論に関する諸批判の検討を通して、ある共通の段階における福祉国家の多様性を把握するためには、エスピノーア・デルセンの分析枠組では十分とは言えず、政策領域間の機能的等価性や代替性などを考慮

して、狭義の社会政策だけでなく、政治経済システムにおける公共政策のあり方に注目した新たな分析枠組が必要となっていることが明らかとなった。また、近年における変化のダイナミズムを把握するという点でも、福祉レジーム論は限界を抱えていることが示唆された。本稿では、変化のダイナミズムも考慮した新たな類型論として、経済社会問題への調整メカニズムに注目した分析枠組を提示する。次節では、まず、先行研究を手がかりに、調整メカニズムの理念型を検討する。

三 調整メカニズムの四つの理念型

本節では、各国の特徴に基づくアドホックな類型化を避け、また近年の変化のダイナミズムを射程に収める類型論を展開するための分析視角として、資本主義の多様性論に関する諸議論の知見を参考にして、調整メカニズムの四つの理念型を提示する。

福祉レジーム論の意義のひとつは、上述のように、福祉国家の多様性を把握するために、社会政策の働きを、市場・国家・家族の関連の中に位置づけた点にある。また、キャッスルズやボノーリの研究は、政策領域間の機能的等価性や代替性に注目することで、社会政策の働きを、政治経済システムにおけるその他の諸政策との関係性の中で把握しようと試みている。このように、現在の比較福祉国家研究では、社会政策をより広い観点から捉え直す試みが広がってきている。

このような研究動向の中で注目を集めているのが、生産レジームと社会政策の制度的補完性である。⁽¹²⁾すなわち、政治経済システムを構成する「経済」政策領域と「社会」政策領域という二つの領域のリンクの形態という観点から、各

国の特徴を把握する試みがなされている。例えば、エビングハウス (Ebbinghaus 1999) は、四つの制度領域 (経済ガバナンス、労使関係、雇用レジーム、および福祉国家) に注目し、北欧型、大陸型、南欧型、およびアングロサクソン型という四つの社会モデル⁽¹³⁾を提示する。ポンツソン (Pontusson 2005) は、社会経済モデルを、①ビジネス調整の形態、②労働勢力のあり方および賃金決定システム、③社会政策の形態という三点から整理し、アングロサクソン諸国から構成される「リベラル市場経済」とヨーロッパ諸国からなる「社会市場経済」を提示する。そして、フーバーらはマクロなレジームレベルでの補完性の存在を指摘 (Huber and Stephens 2001) し、エビングハウスらが編集した共同研究は主にミクロ・メゾレベルでの補完性について考察している (Ebbinghaus and Manow 2001)。シュローダーは、生産レジームと福祉レジームの両領域に補完性があることを確認し、資本主義の多様性論と比較福祉国家論の知見を統合した新たな類型論を提示することを試みている (Schöder 2008)。また、三浦 (二〇〇三)⁽¹⁴⁾ は、制度的補完性や機能代替性に注目する研究を批判的に継承し、雇用と福祉のリンケージの四類型を提示する。

同様に、労使関係と福祉国家の補完性に注目する研究もある。例えば、トランプッシュ (Trampusch 2006, 2007a, 2007b) は、労使間の労働協約に基づく諸給付が社会政策全体で果たす役割に注目する。社会パートナー間の合意が重要な役割を果たす諸国では、社会パートナーへの権限委譲と財政負担の削減策を引き替えることにより、市場化路線とは異なる福祉国家再編プロセスがみられることを指摘する。つまり、福祉縮減という文脈において、労使関係が社会政策や社会的連帯の新たな代替源となりうるのである。また、ハッセル (Hassel 2003, Ebbinghaus and Hassel 2000) やローズ (M. Rhodes 1999, 2001, Molina and Rhodes 2003) らの研究は、労使間の協調メカニズムとそれを支える積極的な国家の役割が、緊縮財政下における賃金抑制と社会政策改革のリンクを実現するための制度的条件となったことを指摘している。

まとめると、これらの諸研究は、第二論文で示した福祉国家の定義が示唆するように、新たな類型論を考える上で、狭義の社会政策だけでなく、政治経済システムにおける公共政策一般のあり方に注目する必要性を示している。さらに、重要な点として、各国の公共政策の諸形態を把握する上で、関与するアクター（社会パートナーや国家など）の相互作用パターンの差異が重要となることを示唆している。

しかし、これらの研究にも問題点が残されている。それは、比較のための類型化が各国の諸特徴からアドホックになされることが多いという点にある（cf. Amable 2003）⁽¹⁷⁾。この手続に基づく類型論は、各国の特殊性を強調することで、共通性と差異の把握という類型化の意義を失わせかねないだけでなく、差異の持続を含意することになりかねない。これを避けるためには、各国の差異から直接的に類型化を試みるのではなく、新たな分析視角に基づいた類型化が必要となる。つまり、類型論を展開するための新たなパースペクティブが必要とされているのである。

そこで、本稿では、新たな分析視角として経済社会問題に関する調整メカニズムに注目し、変化のダイナミズムを射程に収めるため、調整メカニズムに注目した各段階の類型論を展開する。本節では、まず資本主義の多様性論に関する諸議論を参考にして、国家および社会パートナーという調整主体の関与度のあり方から析出される調整メカニズムの四つの理念型を提示する。

近年広く注目を集めている資本主義の多様性（varieties of capitalism : VOC）論は、新古典派経済学を批判するレギュラシオン理論や新制度派経済学および制度に注目する比較政治経済学などを理論的背景として発達してきた。効率性を持つ資本主義システムとして唯一の市場均衡モデルを想定するのではなく、多様なモデルの存在を認め、それを論理的に説明し、そのモデルの意義や含意を明らかにすることを目的とする。その際に注目されるのが、資本主義システム内に存在する制度形態の差異である。具体的には、コーポレートガバナンスのための金融システム、労使関係、教育・

トレーディングシステム、および企業間関係などである。これらの制度形態の差異がビジネスアクターの調整能力を規定し、特定の経済システムをもたらすとされる。

特に、政治経済学で注目を集めている研究は、ホールとソスキス (Hall and Soskice 2001)⁽¹⁸⁾ によるものである。彼らは、『資本主義の多様性』という論文集の序論で、上記の諸領域で生じる調整問題を解決するメカニズムとして、企業アクターが依拠する制度構造の差異から、ドイツに代表される戦略的調整などの非市場形態に依拠する「調整市場経済・coordinated market economy: CME」とアメリカに代表される市場形態に依拠する「自由市場経済・liberal market economy: LME」という資本主義システムの二つの理念型⁽¹⁹⁾を提出する。

このホールらの類型化に対しては、様々な批判（例えば、類型数の問題、変化の軽視および権力の軽視などの静態的傾向、依拠する方法論など⁽²⁰⁾）が提出されている。その中でも、調整メカニズムという点で注目に値するのが、シュミットによる批判である。シュミットは、調整問題を解決する上で、「アクターとしての国家」の役割が軽視されていることを批判する (Schmidt 2002, 2006)。つまり、LMEのような市場調整、CMEのような非市場調整だけでなく、国家による調整も重要なメカニズムとして存在するのである。彼女は、国家が主導的な役割を果たしている資本主義システムの理念型として、フランスに代表される「国家資本主義」⁽²¹⁾を提示する。シュミットの議論は、ホールらの分析枠組では軽視されていたアクターとしての国家を分析枠組に呼び戻すことで、位置づけが曖昧とされてきたフランスなどの特異性を明示した点で重要な貢献をなしている。

ホールらおよびシュミットの議論は、経済・社会問題の調整メカニズムとして、市場メカニズムおよび非市場メカニズム（戦略的調整および国家主導）があり、調整主体として、国家および社会パートナーが存在することを示唆している。しかし、ここで重要な点は、どの国においても、国家および社会パートナーは多かれ少なかれ経済社会問題の調整

に關与するのであり、各国の特徴を把握するためには、各アクターの果たす役割の差異に注目する必要があるという点にある（同様の指摘として、Hancké et al 2007）。つまり、重要なのは、調整主体それ自身ではなく、調整主体の果たす役割である。

そこで、本稿では、資本主義の多様性論による調整主体に関する知見に加えて、両アクターの關与度の大小という視角²²を加える。国家の關与度は、国家がアクターとして経済社会問題の調整に積極的に関与するか、それとも、市場メカニズムの円滑な作用や社会パートナー間の協調の促進という間接的な役割に止まるかという点で整理できる。他方、社会パートナーの關与度は、労使の各アクター内の調整および労使間の協調が実現することで経済社会問題の調整に主体的に関与するか、もしくは、労使内・間で協調が実現しないために調整に関与しないかという点で整理できる。この二つの軸から調整メカニズムに関する四つの理念型を考えることができる（図1参照）。すなわち、第一に、両アクターの關与が低いため、市場メカニズムを通じた調整に依拠する「自発的交換」型、第二に、社会パートナーが十分に組織化されていないため、国家が調整主体となる「国家主導」型、第三に、社会パートナー間の自主的調整に依拠し、国家は副次的な役割を担う「自主的調整」型、第四に、両アクターが積極的に調整問題に関与する「三者協調」型である。この理念型は、特定の国における調整メカニズムから析出したものではなく、調整主体の關与度から論理的に導かれており、アドホックな類型化を避けるという点で意味がある。また、次節で確認するように、



図1 調整メカニズムの四つの理念型（筆者作成）

この分析視角としての調整メカニズムに注目した各段階の類型論を展開することで、ケインズ主義的段階から競争志向段階への移行という再編プロセスにおける変化パターンに関して重要な知見を得ることができる。

四 「ケインズ主義」段階における四類型から「競争志向」段階における二類型へ

本節では、前節で析出した調整メカニズムの理念型をもとに、各段階における類型を考察する。まず、先行研究の知見を参考にして、ケインズ主義的段階に関して、四類型（市場リベラル、社会的市場経済、社民コーポラティズム、および国家主導経済の各モデル）を提示する。そして、競争志向段階に関して、政策領域間における親近性に注目することとで、二つの再編戦略（市場化戦略および積極的介入戦略）を析出し、調整メカニズムに注目することで、二つの政治経済モデル（交換モデルおよび協調モデル）を提出する。その上で、各段階における類型論がもたらす理論的知見を明らかにする。

（一）ケインズ主義段階における四類型

まず、調整メカニズムに注目することで、ケインズ主義段階においてどのような類型が析出できるであろうか。第二論文で論じたように、ケインズ主義的段階は、①埋め込まれたリベラリズム、②フォーディズム的發展様式、③経済成長およびその分配へのコンセンサス、④マクロ需要管理政策、および⑤雇用および家族の安定性を前提とした脱商品化政策という諸基盤および諸政策によって特徴付けられた。上述のように、エスピノーアンデルセンの福祉レジーム論およびキャッスルズやボノーリらの批判は、市民に社会的保護を提供するという共通の目標に対して、各国が質的に異な

る対応戦略を採用したことを明らかにしている。これらの諸研究は、自由主義レ짐、保守主義レジム、および社会民主主義レジムという質的に異なる三つのレジムの存在に加え、第四のレジムとして南欧モデルやオセアニアモデルの存在を指摘している。

これらの研究成果は、その基礎にある調整メカニズムという点に注目することによって、以下のように整理することができる。自由主義レジムは、賃金決定および社会政策の管理などに関する労使協調のメカニズムが十分に発達せず、国家の役割は貧困除去のための限定的な社会政策の実施や市場を円滑に機能させることに限定されるなど、主に市場メカニズムによる調整に依拠するという点で「自発的交換」型に依拠している。保守主義レジムは、団体交渉に基づく賃金決定システムの制度化が進み、職域ベースの所得比例型の社会保険原理を採用し、社会パートナーによる自主的な管理を重視する一方で、国家は労使の自主的管理を補完する役割を担う点で「自主的調整」型に依拠している。他方、社会民主主義レジムは、シティズンシップに基づく寛大な社会政策の整備や積極的労働市場政策の導入など国家が積極的な役割を担う一方で、頂上組織間の団体交渉を発展させるなど高い調整能力を持つ社会パートナーが公共政策の形成・執行にも関与するという三者協議制（コーポラティズム）を発達させてきたという点で「三者協調」型に依拠している。そして、それ以外のタイプは、社会パートナーの組織力が低いため、積極的な調整主体としての役割を担わな

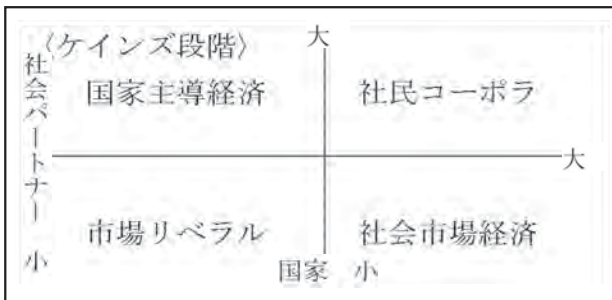


図2 ケインズ主義的段階の四類型（筆者作成）

い一方で、国家を中心とした狭義の社会政策領域以外における調整を重視してきた（例、オセアニア・高関税政策や移民政策などの保護主義的政策および仲裁制度による賃金設定の活用など、南欧・高いレベルの労働市場規制による雇用保護の実現など）点で「国家主導」型に依拠している。本稿では、調整メカニズムを重視するという観点から、自由主義レジームを「市場リベラル」モデル、保守主義レジームを「社会市場経済」モデル、社会民主主義レジームを「社民コーポラティズム」モデル、その他のタイプを「国家主導経済」モデルとする（図2参照）。

そして、各政治経済モデルは、異なる調整メカニズムに依拠することで、重視する価値や政策目標が異なることが予測される。グッディンらの研究は、この点に関して有効な手がかりを与えてくれる（Goodin et al 1999, Heady et al 2000）。彼らは、各レジームが、福祉を提供する共通の理由（①経済的効率性の促進、②貧困の除去、③社会的平等の促進、④社会的統合の促進と社会的排除の回避、⑤社会的安定性（地位の保全）の促進、および⑥自律性の促進）を持つ一方で、異なる優先順位を持つことを指摘する。すなわち、自由主義レジームは、経済的効率性の促進および貧困の除去に重点を置き、コーポラティストレジーム（保守主義レジーム）は、経済的効率性だけでなく、社会的統合や社会的安定性の促進に重点を置き、同様に、社民レジームは、経済的効率性だけでなく、社会的平等の促進に重点を置くのである。彼らの研究は、各国が、市民へ社会的保護を提供することを通じて政治的統合をはかるという福祉国家の共通目標のもと、諸価値を反映した固有の政策対応をとることを示唆している。

ここで注意すべき点がある。それは、グッディンらの研究がエスピノーアンデルセンの三類型を踏襲している点にある。本稿は、調整メカニズムに注目して四類型を析出したため、彼らの知見に修正を加える必要がある。すなわち、「国家主導経済」モデルが重視する価値や政策目標を特定する必要がある。国家主導経済モデルの特徴は、経済成長の達成による豊かさの実現というケインズ主義的段階の共通目標のもと、社会パートナーのみによる調整や市場メカニズムでは

十分な成果が得られないという想定に基づき、国家が諸領域に主体的に介入を行うという点にある。従って、彼らの整理に依拠すれば、「国家主導経済」モデルでは、経済的効率性の促進に加えて、社会的統合の促進が重視されていると考えられる。

以上のように、調整メカニズムに注目することで、ケインズ主義的段階においては、異なる四つのモデル（市場リベラル、社会的市場経済、社民コーポラティズム、および国家主導経済）を析出することができ⁽²³⁾る。それぞれは、埋め込まれたリベラリズム、フォーディズム的發展様式、経済成長の実現へのコンセンサス、マクロ需要管理政策および脱商品化政策という共通の諸基盤・諸特徴を持つ一方で、利用する調整メカニズムが異なるため、政策形態だけでなく、重視する価値や政策目標も異なることが予測される。

（二）競争志向段階における二類型

続いて、競争志向段階における類型はどのようなになるだろうか。第二論文で指摘したように、「競争志向の福祉国家」とは、経済のグローバル化の進展およびポスト産業社会への移行という変容圧力に直面し、①経済自由主義優位という国際経済体制および②ポスト・フォーディズム的發展様式に依拠し、③競争力の確保や個人の自律性および社会的包摂の強調という正統化言説に依拠している。経済政策は、④ミクロレベルの競争力政策が中心となり、社会政策は、⑤家族の多様化および雇用の流動性を前提として（再）商品化政策が特徴となる。ここで重要な点は、以上のような共通の特徴がある一方で、各領域には多様な選択肢が残されていることにある。

まず、経済政策の多様性について検討する。ここで手がかりとなるのが、ヘイ（Hay 1996）によるイギリス国家の変容に関する分析である。ヘイは、サッチャリズムを、ケインズ主義的福祉国家に代わる新しい政治経済システムと捉

え、国家と経済再編に関する異なった二つの考え方が併存していることを指摘する。その上で、両者を、自由放任経済と最小国家に特徴付けられる「ネオリベラルプロジェクト」と、国際経済での競争力確保のため、経済的・社会的調整を通じた積極的な国家介入に特徴付けられる「シユンペーター主義プロジェクト」と整理する。前者から導かれる経済政策は、規制緩和、市場メカニズムの導入、および民営化の促進などであり、後者から導かれる経済政策は、イノベーションの促進のためのインセンティブ付与や構造的競争力のための戦略的介入などである。ヘイの整理を手がかりとすれば、国際競争力を確保するための経済政策は、A自由化促進政策とB戦略的介入政策があると考えられる。

続いて、社会政策の多様性について検討する。ヘイの整理は、社会政策に関しても、知見をもたらしてくれる。つまり、ネオリベラルプロジェクトは、社会政策の縮減や私的セクターによる供給の促進を示唆し、シユンペーター主義プロジェクトは、就労と給付を結びつけるワークフェア化が示唆される。しかし、彼の整理では、近年の社会政策の刷新という側面を捉える上では、不十分な点が残る。ここで注目すべきは、ワークフェアの類型論である。近年の研究は、ワークフェアに諸類型が存在することを明らかにしている。様々な整理が行われているが、少なくとも労働市場拘束モデル (labour force attachment: LFA) と人的資本開発モデル (human capital development: HCD) の二つの形態が存在することには異論が少ない。ベックら (Beck and Theodore 2000, Theodore and Beck 2001) の整理によれば、両モデルは、福祉受給者を労働市場へと統合することを目指すサプライサイド戦略という点で共通するが、その達成手段・目標・理念は大きく異なる。すなわち、LFAは、負のインセンティブを提供し、労働市場への参加を促すことにより、できるだけ早期に雇用へ移行することを目標とするのに対して、HCDは、持続可能な労働への移行には教育やスキル形成が不可欠であるとの認識の下、トレーニングや職業教育など人的資本への投資を重視することになる。前者はまず就労を求める点でワークファーストモデル、後者は就労支援サービスを重視する点でサービスインテンシブモデルとも

整理される (cf. 宮本 二〇〇二)。そして、第二論文で指摘したように、経済のグローバル化の進展およびポスト産業社会への移行に伴って生じている「新しい社会リスク (new social risk: NSR)」に対応するための新しい政策という観点からは、アクティベーションという視角が重要となる。イエンソンら (Jenson and Saint-Martin 2003, 2006) が指摘するように、NSRへの対応の中で、「社会的投資」という側面に重点を置いた新しい社会政策のパラダイムが生じつつある。これは、HCDモデルの既存の労働者の人的資本開発という側面に加えて、女性や若者などNSR集団も主要な対象に加え、積極的に社会進出・参加できるように諸条件を整備する諸政策 (例、スキル形成や教育・訓練の支援、社会サービスの充実、フレキシブルでセキュリティ (フレキシキュリティ) の高い雇用の創出、および雇用形態の変化に応じたカバ―原理の導入など) を含むと考えられる。従って、社会的包摂を目指すための社会政策は、a労働市場拘束モデルに代表される狭義のワークフェアとbアクティベーションがあると考えられる。

以上のように、各政策領域には、競争志向段階においても選択肢が残されていることが確認できたが、両者の間に関連性を見つけることはできるであろうか。ここで重要となるのが、調整メカニズムである。つまり、調整メカニズムに注目することで、両政策領域における選択肢に親近性を発見することができる。まず、経済社会問題の調整を主に市場メカニズムに委ね、国家は市場メカニズムの円滑な作用を実現する機能を担うことに止まる戦略 (A自由化 + aワークフェア↓市場化戦略) がある。ここでは、社会パートナーは積極的な役割を担うことは期待されていない。そのため、市場化戦略は、「自発的交換」メカニズムに依拠していると考えられる。他方、両政策領域に積極的に介入するなど、国家が調整主体として積極的な役割を担い続ける戦略 (B戦略的介入 + bアクティベーション↓戦略的介入戦略) も存在する。ここでは、経済社会問題の処方箋が自明とはいえない複雑化・流動化した状況において、諸原因を発見し、公正かつ効率的な政策の策定・採用・実施のためには、社会パートナーの協力が必要になることが前提とされる。そのため、

戦略的介入戦略は、「三者協調」メカニズムに依拠していると考えられる。この両戦略に基づいてもたらされる競争志向段階における二つの政治経済システムを、調整メカニズムに注目して、自発的交換メカニズムに依拠した「交換モデル」と三者協調メカニズムに依拠した「協調モデル」とする（表2および図3を参照）。

さらに、両モデルには、ミクロ競争力政策および（再）商品化政策という共通の特徴内で、政策形態に差異がもたらされるだけでなく、競争力の実現や社会的包摂の促進のために利用される正統化言説においても、差異が生じることが予測される。政策形態に関しては、上述のように、「交換モデル」はA自由化＋a狭義のワークフェアが採用され、「協調モデル」はB戦略的介入＋bアクティベーションが採用されると

	市場化戦略	戦略的介入戦略
政策	経済：自由化促進 社会：狭義のワークフェア	経済：戦略的介入政策 社会：アクティベーション
国家の役割	市場メカニズムが円滑に作用するような政策介入に限定	調整主体として、積極的に政策介入
社会パートナーの役割	市場メカニズムを利用した上での自発的交換に従事	国家と協調のもと、調整主体として積極的に関与
調整メカニズムとアウトカム	メカニズム：自発的交換 アウトカム：交換モデル	メカニズム：三者協調 アウトカム：協調モデル

表2 二つの再編戦略の諸特徴（筆者作成）

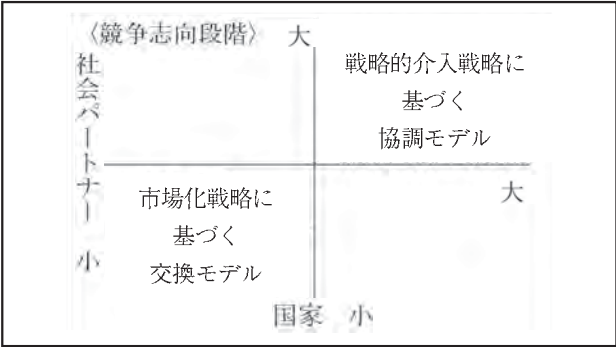


図3 競争志向段階の二類型（筆者作成）

予測される。正統化言説に関しては、例えば、「交換モデル」では、市場メカニズムの効率性が強調され、また社会政策のコスト面に注目が集まり、その縮減こそが競争力の確保に不可欠であることが強調される。そのため、モラルハザードや福祉依存が強調され、貧困などの諸問題の責任を個人に転嫁する傾向などが見受けられる。それに対して、「協調モデル」では、競争力を確保する上で諸アクター間の協調がもたらす効率性が強調され、各アクターの参加や社会的多様性の持つメリットに注目が集まる。

以上のように、経済自由主義優位の国際経済体制、ポストフォーディズム的發展様式、競争力の確保および個人の自律性や社会的包摂の強調、ミクロ競争力政策および（再）商品化政策という共通の諸基盤・諸特徴を持つ「競争志向段階」では、調整メカニズムという分析視角から政策領域における親近性に注目することで、それぞれ固有の政策形態および正統化言説を持つ二類型（交換モデルと協調モデル）を析出することができる。⁽²⁵⁾

（三）モデルの理論的含意

本稿では、新たな類型論として、国家と社会パートナーの関与度から類型化される調整メカニズムの理念型を析出し、これに注目することで、ケインズ主義段階における四類型および競争志向段階における二類型を提示した。それでは、この各段階における類型論がもたらす理論的含意を検討する。

重要な点として、この二つの類型論を組み合わせることににより、段階の移行という再編プロセスにおける変化パターンに関する知見を得ることができる。つまり、福祉国家の動態を考察する上で、ヒューリスティックな価値を持つのである。従来、福祉国家レジーム自体は経路依存的な発展をたどることが予測されていた。例えば、アイヴァーセンらは、雇用実現・賃金平等・財政規律という三つの目標が同時に実現できないという「サービス経済のトリレンマ下」で、各

レジームは経路依存的な対応を取ることを示唆する (Iversen and Wren 1998)。つまり、社会民主主義レジームは財政規律を犠牲にし、保守主義レジームは雇用実現を犠牲にし、自由主義レジームは賃金平等を犠牲にする。同様に、エスピノーアンデルセンも、ポスト産業化に伴う問題がレジームごとに大きく異なることを確認し、社会民主主義レジームは人的資本への投資や積極的労働市場政策を採用し、自由主義レジームは新自由主義路線を採用し、保守主義レジームは労働力削減路線を採用するなど、政策対応が経路依存的になることを指摘する (Esping-Andersen 1996, chapter 1)。これらの研究に対して、実際の比較研究では、経路依存的とはいえない変化を経験した国々や困難と考えられていた改革に成功した国々も指摘されている。例えば、ヘメリク (Hemerijk and Schudi 2000) は、先進諸国の政治経済システムの変容を比較分析した研究において、各レジーム内で雇用も福祉も高いパフォーマンスを実現した国 (オーストラリア、デンマーク、オランダ、スイスなど) を指摘している。さらに、上述のように、競争的コーポラティズム (Mc Rhodes 1999, 2001, Molina and Rhodes 2003) など、効率性と公正を両立させるための新たな協調メカニズムの出現が注目され、一部の大陸諸国では、政労協調のもと社会政策の拡充と縮小をミックスさせた福祉国家の刷新と考えられる諸改革の実現が指摘されている (Bonoli 2000, Ebbinghaus and Hassel 2000, Levy 1999²⁴ また Menz 2005, Regini 2000 も参照)。また、オーストラリアでは、アコードと呼ばれる政労間の協調メカニズムを形成することによって、保護主義的な賃金稼得者モデルからの転換が実施された (Bell 1997, Castles et al 1996, Schwartz 2000, Rania and Walls 2006 など)。つまり、比較研究は、経路依存的な漸進的な対応だけでなく、抜本的な転換に成功した諸国の存在を明らかにしており、後者の国々では国家と社会パートナー間の新たな協調メカニズムの形成が政策転換の重要なカギとなっていることを示唆している。

それでは、なぜ一部の国々では、国家と社会パートナーの協調に基づく抜本的な変化を経験したのであろうか。この

論点に対して、本稿の提示したモデルは、変化の背景要因として、各国の依拠していた調整メカニズムの重要性を示唆する。つまり、福祉国家の段階の移行に際して、ケインズ主義段階における調整メカニズムが競争志向段階において利用できない諸国（国家主導経済および社会的市場経済）では、調整メカニズムの変容を伴う抜本的な改革に向かいやすく、他方、競争志向段階でも利用可能な諸国（市場リベラルおよび社民コーポラティズム）では、従来型の調整メカニズムを維持した漸進的な変化に止まりやすいと予測できる。従って、新たな協調メカニズムの形成に基づく抜本的な改革の実現という比較研究の知見は、以下のように解釈することができる。抜本的な改革を経験した国々は、ケインズ主義段階における「国家主導経済」モデル（オセアニア諸国や南欧諸国）および「社会的市場経済」モデル（大陸ヨーロッパ諸国）に属している。依拠する調整メカニズム（「国家主導」および「自発的交換」が競争志向段階において有効ではないため、これらの諸国は、新たな経済社会問題への対応を調整する上で大きな困難に直面したと考えられる。様々な試行錯誤の結果、これらの諸国は、依拠していた調整メカニズムを転換し、「戦略的介入」戦略を採用し、国家と社会パートナーの協調（「三者協調」）に基づく「協調モデル」へと接近することで、結果的に、抜本的な転換に結びついたと考えられる。このように、調整メカニズムに注目した

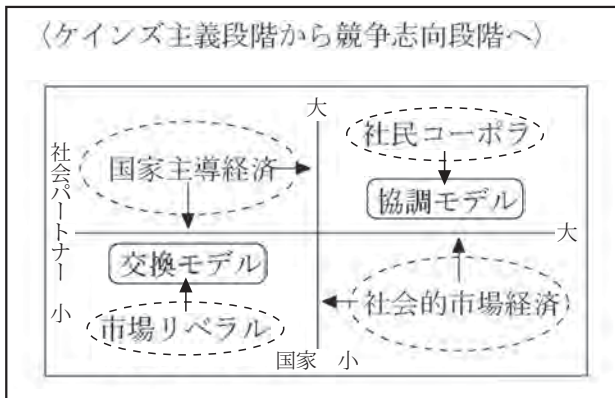


図4 福祉国家の段階の再編（筆者作成）

各段階の類型論を組み合わせることで、再編プロセスの変化パターンに関する理論的知見を得ることができる。

ここで注意すべき点が二点ある。第一に、調整メカニズムは変化に影響を与える背景的な要因であり、変化の方向や速さは、再編戦略の選択など政治アクターの行為に依存している。ここで興味深い事例として、ニュージーランドの再編が挙げられる。ニュージーランドは、オーストラリアと同じ賃金稼得者モデルに依拠していたが、政労協調に基づく自由化が進められたオーストラリアとは異なり、政府主導のもとで一方的な新自由主義的改革が採用された。その結果として、ニュージーランドではラディカルな新自由主義化が進む一方で、オーストラリアでは自由化の促進だけでなく、社会政策の拡充や戦略的産業政策の導入など、諸政策領域で自由化への補償がなされた。つまり、両国の再編アウトカムは大きく分岐することになったのである（両国の比較分析として、Castles and Pierson 1997, Castles et. al 1996, Cox 2006, Goldfinch 2000, Guiggin 1998, Ramia and Wailes 2006, Schwartz 2000, Saunders 1999, Shaver 1999 など）。本稿のモデルによって解釈すれば、ケインズ主義段階から競争志向段階への移行において、「国家主導」メカニズムに依拠した賃金稼得者モデルから、ニュージーランドでは、「市場化戦略」を採用し、「自発的交換」メカニズムに依拠した「交換モデル」へと接近していったのに対して、オーストラリアでは、「戦略的介入戦略」を採用し、「三者協調」メカニズムに依拠した「協調モデル」へ接近していったと考えられる。このオセアニア両国の分岐は、調整メカニズムは福祉国家の段階の移行に伴う変化の規模を規定する要因にすぎず、複数の再編戦略が存在するため、政治アクターによる主体的行為が重要になるということを示唆している。言い換えれば、過去の制度的・政策的遺産である調整メカニズムのみでは再編プロセスの多様性を説明することができないため、政治アクターの行為に注目しなければならない。そして、第二に、ケインズ主義的段階から競争志向段階への再編に伴う諸改革は既存利益集団の利益と対立する可能性を持ったため、協調モデルもしくは交換モデルへ接近せず、従来型の対応が持続する可能性も残されている。つまり、

ケインズ主義段階から競争志向段階への再編が順調に進むとは限らず、調整メカニズムが有効性を持たない「国家主導経済」モデルや「社会的市場経済」モデルにおいても、経路依存的な対応が採用され続ける可能性がある。つまり、福祉国家の再編プロセスでは、ケインズ主義段階における諸問題の発生と諸改革の採用・実施の間に、時間的なギャップが存在することが示唆される。

五 結論―福祉国家の特徴把握に関する段階論と類型論の知見―

本節では、今までの議論を整理した上で、「福祉国家の特徴把握」という福祉国家論の理論的課題に関して、第二論文および本稿で検討してきた段階論と類型論がもたらす知見を明らかにする。

(一) 調整メカニズムに注目した類型論

本稿の課題は、ある段階における福祉国家の多様性を把握するための分析枠組（類型論）を提示することにあつた。まず、比較福祉国家研究における類型論の到達点であるエスピン＝アンデルセンの福祉レジーム論の概要を簡単に振り返り、その意義を明らかにした。つまり、彼の議論の意義は、発展段階の差異に解消できない「福祉国家の質的な多様性」という論点を、比較福祉国家研究の重要な課題として位置づけた点にある。その上で、福祉レジーム論に関する近年の議論を検討することで、エスピン＝アンデルセンの分析枠組では彼自身の問題設定に十分に答えられないことを確認した。そこで、福祉国家の定義に戻り、目的達成のための多様な選択肢の存在を前提として、政策領域間の機能的等価性や代替性などに注目した新しい分析枠組が必要となることを導いた。

本稿では、新たな分析枠組として、調整メカニズムに注目した各段階の類型論を提示した。まず、アドホックな類型化を防ぎ、また変化のダイナミズムも考慮するために、新たな類型論の基礎となる分析視角として、資本主義の多様性論をめぐる諸議論を手がかりに国家と社会パートナーという両調整主体の関与度から四つの調整メカニズムの理念型（国家主導、自発的交換、自主的調整、および三者協調）を導いた。その上で、ケインズ主義段階に関して、先行研究の知見を参考にして、四類型（国家主導経済、市場リベラル、社会的市場経済、および社民コーポラティズム）を導いた。他方、競争志向段階に関して、調整メカニズムに注目することで、政策領域間における親近性を発見し、二つの再編戦略（市場化戦略および戦略的介入戦略）および二つの政治経済モデル（交換モデルおよび協調モデル）を導いた。そして、このケインズ主義段階における四類型から競争志向段階における二類型というモデルが、再編プロセスにおける変化パターンを捉える上でヒューリスティックな価値を持つことを確認した。つまり、依拠する調整メカニズムの利用可能性が、変化パターン（経路依存的で漸進的な対応、もしくは抜本的な転換）を規定付けるといふ仮説が得られるのである。

（二）福祉国家の特徴把握

第一論文では、比較福祉国家論が「特徴の把握」および「動態の説明」という二つの理論的課題から構成されていることを明らかにした。その上で、「特徴把握」を行うためには、福祉国家の定義に戻り、ある段階と別の段階における共通性と差異を比較するための分析枠組（通時比較のための段階論）、および、ある共通の段階における多様性を把握するための分析枠組（共時比較のための類型論）が必要となることを主張した。第二論文では、まず福祉国家を「国家が経済過程に介入し、経済成長と雇用を実現し、公共政策による再分配を通じて、市民に社会的保護を提供することに

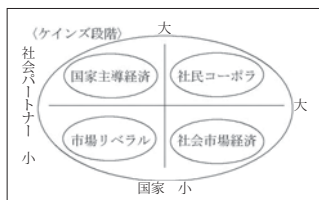
より統合を図る政治的メカニズム」と定義づけた。その上で、戦後の安定的な経済成長を支えた福祉国家を、①埋め込まれたリベラリズム、②フォーディズム的發展様式および③経済成長とその分配へのコンセンサスに依拠し、④マクロ需要管理政策および⑤脱商品化政策から特徴付けられる「ケインズ主義的福祉国家」と捉えた。そして、経済のグローバル化の進展およびポスト産業社会への移行という変容圧力に直面した現在の段階を、①経済自由主義優位の国際経済体制、②ポストフォーディズム的發展様式および③競争力の確保と社会的包摂や個人の自律性の強調という正統化言説に依拠し、④ミクロ競争力政策および⑤（再）商品化政策から特徴付けられる「競争志向の福祉国家」とした。第三論文である本稿では、類型論を展開するための分析視角として、まず国家と社会パートナーという両調整主体の関与度から四つの調整メカニズムの理念型（国家主導、自発的交換、自主的調整、および三者協調）を析出した。その上で、ケインズ主義的段階に関して四類型（国家主導経済、市場リベラル、社会的市場経済、および社民コーポラティズム）を提示し、競争志向段階に関して二類型（交換モデルおよび協調モデル）を提示した。

これらの議論は、「福祉国家の特徴把握」という論点に関して、経済社会的基盤および政治的基盤と政策領域の特徴に注目することで、政治経済システムとしての福祉国家が「ケインズ主義的段階」から「競争志向の段階」へと質的に変化していることが把握でき、また調整メカニズムに注目することで、各段階の多様性を把握することができることを示している（図5参照）。さらに重要な点として、これらの議論は、再編プロセスの特徴に関する諸知見をもたらしただけでなく、「動態の説明」という比較福祉国家論のもう一つの理論的課題を考察する上でも重要な知見をもたらす。再編プロセスの特徴として、例えば、多様性の持続、各国における変化の規模の差異、および時間的ギャップの存在などが示唆され、その結果として、「動態の説明」のためには、再編プロセスを政治アクターの主体的な対応を含む政治的プロセスと捉える必要性が示唆される。以下では、それぞれの点について整理する。

○福祉国家の定義

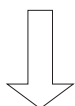
- ・国家が経済過程に介入し、経済成長と雇用を実現し、公共政策による再分配を通じて、市民に社会的保護を提供することにより統合を図る政治的メカニズム

○福祉国家再編プロセス



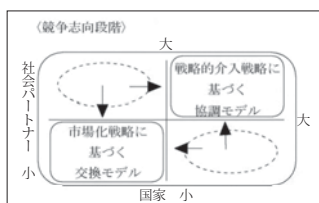
〈ケインズ主義段階〉

- ①埋め込まれたりペラリズム
- ②フォーディズム的发展様式
- ③経済成長とその分配へのコンセンサス
 - ・経済政策：マクロ需要管理政策
 - ・社会政策：安定的な家族と雇用を前提とした脱商品化政策



- ・経済のグローバル化の進展
- +
- ・ポスト産業社会への移行

〈競争志向段階〉



- ①経済自由主義の優位
- ②ポスト・フォーディズム的发展様式
- ③競争力の実現および個人の自律性や社会的包摂の強調
 - ・経済政策：ミクロ競争力政策
 - ・社会政策：流動的な雇用と多様化する家族を前提とした(再)商品化政策

○ポイント

- ・政治経済システムとしての福祉国家は、多様性を保持する形で、「ケインズ主義的段階」から「競争志向の段階」へと質的に大きく変化している
- ・異なる政策遺産（依拠する調整メカニズムの利用可能性の差異）および複数の再編戦略（市場化戦略および戦略的介入戦略）のため、変化の規模は各国で異なり、また再編プロセスは収斂をもたらさない
- ・「ケインズ主義段階」の諸政策へ利益を持つ利益集団と対立するため、諸問題の発生と「競争志向段階」に向かう諸改革の実現の間に時間的ギャップが生じやすい
- ・再編プロセスは、政治アクターの主体的な対応を含む政治的プロセス（→目標設定および支持調達という政治的ダイナミズムを射程に収める必要性あり）

図5 福祉国家の特徴把握のまとめ（筆者作成）

まず、政治経済システムとしての福祉国家は、戦後の安定的な経済成長を支えた「ケインズ主義的」段階から、経済のグローバル化の進展およびポスト産業社会への移行に伴い、「競争志向」段階へと再編している一方で、各段階の内部では多様性を保持している。福祉国家は、マクロレベルの環境の変化に伴い、経済・社会的基盤だけでなく政治的基盤も変化しており、結果として、政策的な特徴も変化しており、全体として大きく質的に変化しているといえる。ここが重要な点として、福祉国家の定義が示唆するように、目標達成のためには多様な政策手段が存在するため、各段階の福祉国家は諸基盤および諸政策に共通の傾向を持つ一方で、その内部には多様性が存在している。この各段階における多様性は、採用される政策手段や再編戦略を規定する調整メカニズムに注目することで把握することができる。また、比較福祉国家論の論点として、この段階の変化は、福祉国家の「移行」や「持続」ではなく、福祉国家の「再編」と考えられる。つまり、政治経済システムとしての福祉国家は質的に変化しているが、福祉国家の定義の中心的要素である「経済過程への介入」および「公共政策を通じた政治的統合」という側面は維持されている。また、アクティベーションなどの近年の変化の一部は、新たな公正のあり方や連帯の基盤を模索する積極的な試み（福祉国家の刷新）と考えられる。つまり、政治経済システムとしての福祉国家は多様性を保持する形で質的に大きく変化しているが、それは依然として福祉国家の中心的要素を引き継いでいるため、福祉国家の「再編」と評価できる。

そして、この段階論と類型論の知見は、再編プロセスの特徴に関して、様々な知見をもたらす。まず、第一に、この再編プロセスは、各国で変化の規模が大きく異なり、また、あるモデルへの収斂を導くとは限らない（多様性の持続）という性格を持つ。この性格を理解する上での手がかりとなるのが調整メカニズムである。調整メカニズムは、異なる政策遺産および複数の再編戦略という二つの点で、再編プロセスの性格に影響を与える。まず、段階移行の際に政治的アクターが直面する政策遺産であるケインズ主義段階における調整メカニズムは、複雑性が増大し、流動化する状況で、

諸問題への迅速な対応が求められるという競争志向段階において利用可能性が大きく異なる。すなわち、利用可能性が劣る「国家主導」および「自主的調整」の両調整メカニズムに依拠していた諸国（国家主導経済および社会的市場経済）は、それ以外の国々に比べて、環境の変化に由来する新たな経済社会問題への効果的な調整が困難な状況に直面したと考えられる。これらの国々では、従来型の調整メカニズムに依拠したモデルからの転換が必要となるため、より抜本的な改革に向かいやすい。他方、依拠してきた調整メカニズムが有効性を持つ諸国（市場リベラルおよび社民コーポラティズム）では、経路依存的で漸進的な政策対応が取られることが予測される。そのため、異なる調整メカニズムという政策遺産から、各国で変化の規模が異なり、また競争志向段階でも多様性が持続することが予測される。また、複数の再編戦略の存在という点からも、多様性がもたらされることが予測される。上述のように、競争志向段階では、政策領域間の親近性（そして、諸政策を規定する調整メカニズム）に注目することで、経済社会問題の調整を市場メカニズムに委ねる市場化戦略および、国家と社会パートナーの協調に基づく調整を目指す戦略的介入戦略という二つの再編戦略を導くことができる。つまり、政治アクターには再編プロセスに関する複数の選択肢が残されており、どちらが選択されるかは政治アクターの選択に依存している。そのため、複数の再編戦略の存在という点からも、収斂が起るとは考えにくい。

さらに、第二に、この再編プロセスは、環境の変化に伴う諸問題の発生と実際の政策対応の実現の間には時間的ギャップが存在しやすいという性格を持つ。これは、ケインズ主義段階から競争志向段階への再編が、多かれ少なかれ、既存の政策形態における諸変化を含むために生じる。すなわち、どの国においても、ケインズ主義段階の諸政策に利益を持つ利益集団による再編への抵抗に直面する可能性があるため、競争志向段階への移行がスムーズに進行するとは限らないのである。これは、再編プロセスが政治的対立や諸改革への障害の克服を含む政治的プロセスであることを示唆する。

さらに、この再編プロセスの時間性は、経路依存的な政策対応に、政治的性格の差異が存在することを含意する。この点についても、調整メカニズムへの注目が手がかりを与えてくれる。すなわち、ケインズ主義的段階における調整メカニズムが競争志向段階においても利用可能な諸国（市場リベラルおよび社民コーポラティズム）における経路依存的対応と、そうでない諸国（国家主導経済および社会的市場経済）における経路依存的対応は質的に異なると考えられる。つまり、生じている諸変化が漸進的で経路依存的という共通性を示したとしても、前者では、調整メカニズムの変化が不必要なため、変化の規模が小さいのに対して、後者は、調整メカニズムの改革への抵抗や新たな調整メカニズムを模索する試行錯誤のために、変化が生じていない状態といえる。

従って、第三に、上述のような再編プロセスの性格は、比較福祉国家論のもう一つの理論的課題である「動態を説明」するための理論枠組を形成する上での知見をもたらす。つまり、再編プロセスは、ある特定のパターンの採用が予測される諸環境の変化への受動的な対応ではなく、政治的対立および改革の諸障害の克服や複数の再編戦略からの政治的選択などを含み、政治アクターの主体的・積極的な対応に基づく政治的プロセスとして理解されなければならない。ここで再編プロセスにおける政治的ダイナミズムは、目標設定および支持調達という両局面において発揮される。つまり、ケインズ主義段階の問題が蓄積するという文脈で、政治アクターがどのように問題を設定し再編戦略の選択を行い（目標設定）、その実現に向けてフレーミングなどを駆使して支持調達を目指したか（支持調達）を分析する必要がある。構成・戦略論的アプローチは、アイデアの二つの役割（構成的および因果的）を重視することによって、政治的ダイナミズムの両側面を分析の射程に収めることができる。

以上のように、比較福祉国家論の理論的課題である「特徴把握」に関して、段階論および各段階の類型論を再検討することで、政治経済システムとしての福祉国家が変容圧力に直面する中で大きく再編していることが明らかとなり、異

なる政策遺産および複数の再編戦略という点から、この再編プロセスの中でも引き続き多様性が示されることが明らかとなった。そのため、「動態の説明」というもう一つの理論的課題を検討する上では、再編プロセスを、政治アクターの主体的・積極的な対応を含む政治的プロセスとして捉え、そのダイナミズムを把握しうる理論枠組を形成することが必要となる。ここで、構成・戦略論的アプローチは、アイディアの二つの役割を重視することによって、目標設定および支持調達という二つの政治的ダイナミズムを射程に収めることを可能にする。第四論文では、「動態の説明」に関する既存の理論枠組を批判的に検討し、その問題点を明らかにした上で、再編プロセスの政治的ダイナミズムを捉えるための新たな枠組として、構成・戦略論的アプローチに依拠したモデルを提示する。

(1) シリーズ「構成・戦略論的アプローチに基づく現代福祉国家分析」は、構成・戦略論的アプローチというメタ理論に依拠し、「現代福祉国家の特徴を把握し、その動態を説明するための理論枠組」を提示し、それを経験分析に適応することによって、比較福祉国家論および政治学理論の発展に貢献することを目的としている。

第一論文（加藤二〇〇八）では、比較福祉国家論が「福祉国家の特徴把握」および「動態の説明」という二つの理論的課題から構成され、「特徴把握」のためには、福祉国家の定義に戻り、通時比較のための段階論と共時比較のための類型論が必要となることを指摘した上で、構造と主体の相互作用（共時的および通時的）におけるアイディアの二つの役割（構成的と因果的）に注目する構成・戦略論的アプローチの概要を示した。第二論文（加藤二〇〇九）では、福祉国家を政治経済システムとして定義し、戦後の安定的な経済成長を支えた「ケインズ主義的段階」から、経済のグローバル化の進展およびポスト産業社会への移行という変容圧力に直面し、「競争志向段階」へと再編していることを主張した。前者の諸基盤および諸特徴は、①埋め込まれたリベラリズム、②フォードイズムの発展様式、③経済成長へのコンセンサス、④マクロ需要管理政策、⑤脱商品化政策であり、後者は、①経済自由主義優位の国際経済体制、②ポストフォードイズムの発展様式、③競争力の確保および個人の自律性や社会的包摂の強調、④ミクロ競争力政策、⑤（再）商品化政策と整理で

きる。

(2) 本文で具体的に取り上げる研究の他に、福祉レジーム論自体に関する最近の研究に関しては、以下の文献も参照(Abrahamson 1999, Arts and Gelissen 2002, Powell and Barrientos 2004, Bamba 2007, Hicks and Kenworthy 2003など)。包括的なレビュー論文としてはアブラハムソンとアーツほかによるものが優れている。アブラハムソンのレビューは、エスピン・アンデルセン以前の福祉国家類型論の伝統についても紹介されている。アーツほかでは、エスピン・アンデルセン以後の類型論の展開が詳しく紹介されている。それ以外の研究は、福祉レジームの類型を批判的に検討している。パウエルほかは、積極的労働市場政策を変数に加えても、レジーム論の有効性が確認されることを指摘し、バンブラは、福祉レジームの二面的なアプローチ(「どれだけ多く」と「どのように」支出するかという点から分類する)の重要性を説き、ヒックスらは社民・リベラル軸と保守軸の二つの軸から福祉国家レジームの政治的アイデンティティを検討している。また、邦語文献では、以下の研究を参照(埋橋(編)二〇〇三、新川二〇〇五、宮本(編)二〇〇二、二〇〇六など)。

また、近年の各国・各レジームの動向に関する代表的な比較研究としては、以下の文献を参照(Allan and Scruggs 2004, Armingeon and Bonoli 2006, Bonoli et. al 2000, Castles 2004, Ellison 2006, Garret 1998, Huber and Stephens 2001, Korpi and Palme 2003, Mishra 1999, Pierson 2001, Pontusson 2005, Scharpf and Schmidt 2000, Swank 2002, Taylor-Gooby 2004 など)。

(3) 福祉レジーム論のその他の意義としては、第一に、質的な差異の存在を明らかにするために採用した彼の研究戦略も注目値する。彼は、福祉国家の質的差異を明らかにするために福祉レジーム概念を採用し、その差異を捉えるために「脱商品化」と「社会階層化」(そして後に「脱家族化」を追加)という指標を作成し、三つのレジームへと類型化する。これにより、方法論的な曖昧さやアドホックな類型化の危険性を回避することに成功している。第二に、初期の研究(Esping-Andersen 1985)で依拠していた権力資源動員論を批判的に継承し、射程を広めた階級連合論によって、このレジームの差異を説明している点も重要である。つまり、福祉国家の多様性を把握するという「特徴把握」という課題だけでなく、「その動態を説明する」という理論的課題も念頭に置かれている。

(4) その他の批判として、グーデンによる一連の研究も注目に値する。彼は、オランダの位置づけの再検討や近年の福祉国家の変化パターンを検討することを通じて、動態的な福祉国家分析の必要性を主張する。例えば、境界事例としてのオラ

ンダに注目し、歴史的背景、プログラムの特徴、およびアウトカムの帰結という二つの観点からすると、保守主義レジームではなく社民レジームに位置することを確認する (Goodin and Smitsman 2000)。さらに、分析の射程を広げると、オランダは、三つのレジームの持つ生産主義的傾向 (福祉受給を労働とリンクさせる) に対して、寛大な給付・労働要求の緩和・自律性の確立というポスト生産主義レジーム (労働とのリンクを緩める) に位置づけられることを説く (Goodin 2001)。また、給付の水準や寛容度などに注目するだけではなく、近年の供給主体の多様化や給付メカニズムの多様化傾向を踏まえて、より動態的な福祉国家の論理を把握する必要を説く (Goodin and Rein 2001)。

(5) ジェンダーと福祉国家一般に関する研究のレビューとしてはオルロフ (Orloff 1996) が有益である。

(6) ルイス (Lewis 1992) は、理念型としての「男性稼得者モデル」の特徴として、結婚した女性の労働市場からの排除、社会保障の受給資格に関して夫の地位への依存、公的保育支援がなく家庭での育児、公私領域の明確な区分などを挙げる。それに対して、「一人稼ぎ手」モデルは、分離税制や育児休暇の導入および保育サービスの提供により、女性を労働市場に参入させることを特徴としている。

(7) コルピ (Korpi 2000, pp.139-48) は家族関連の諸政策を以下のように分類する。「一般家族支援モデル」は、代表的な政策として、児童手当、家族税給付、三歳から就学前までの公的ケアサービスを含み、「共稼ぎ支援モデル」は、〇歳から二歳児くらい向けの公的ケアサービス、所得保障のある出産育児休暇および父親休暇、高齢者介護のための公的ホームヘルプからなる。これらをもとに、OECD諸国をランク付けしている。

(8) 例えば、スカラグスらは「福祉国家の特徴における差異を把握するために最も利用されている経験的指標が、科学的な反証・批判・再現という標準的な手続きに十分にさらされていない」とする (Scruggs and Allan 2006, p.56)。その他には、キャッスルズも、エスピノーア・アンデルセンが利用したデータが公的に利用可能でないことを批判し、近年利用可能となったOECDによる項目別の社会支出に関する集合データを利用して、福祉国家の特徴および変動を分析している (Castles 2002, 2004, 2008)。

(9) 量的研究とケーススタディの知見の関係性について、テイラー・グッビー (Taylor-Gooby 2002) は、二つの研究手法で、近年の福祉国家の動向に関する評価が大きく分かれる傾向があることを指摘する。量的研究は、データの持つバイアスから持続性を強調する傾向があるのに対して、ケーススタディでは、様々な国々での福祉政策の変化が指摘されるのである。

彼は、両者の知見を統合する方法を考える必要と自らの研究手法の持つバイアスに自覚的になる必要性を説く。

(10) ボノリ他の類型は、支出が多く社会保険拠出も高い大陸諸国、支出が高く一般財政に依拠する北欧諸国、支出が低く一般財政に依拠するアングロサクソン諸国である。

(11) キャッスルズら (Cattes and Mitchell 1993) は、オセアニア諸国が、国家を通じた再分配による平等の実現ではなく、賃金制度への介入を通じた一次所得の平等を目指している点（つまり、資本主義メカニズムへの介入を目指す）に注目して、ラディカルモデルと名付ける。

(12) 制度的補完性概念に関しては、デイーグ (Deeg 2007) を参照。彼によれば、「制度補完性」とは、制度間リンケージのひとつの形態であり、「ある複数の制度の共存によって、アクターのパフォーマンスが高まる」ときを指す。例えば、それは、ある社会政策と労働市場政策の相互作用が、それがないうちに比べて、経済成長や雇用拡大などのアウトカムを高める状態を意味する。従って、単に諸制度が並立しているのみで、アウトカムに影響を与えない「制度両立」とは異なる。その他の制度間リンケージとしては、諸制度が特定の原則を共有する「制度的「一貫性」、ある制度が事例横断的に観察される「制度クラスター」がある。制度的「一貫性」は、パフォーマンスを高めるとは限らない点で、制度補完性とは概念的に異なる。

本文中で言及した研究以外にも、キツチェルトら (Kitschelt et al 1999) の試みは、政治経済システムにおける生産レジームと政治制度や社会政策との関係を整理したものとして注目に値する。また、社会政策と労働市場政策の補完性に注目する研究もある（例えば、Sarlat 2003, Rania et al 2005 など）。サーファティは、近年の経済社会文脈の変化によって社会政策と労働市場の相互作用が大きく変化していること、およびその含意を検討している。ラーミアらは、オーストラリアを事例として、労働市場政策および社会政策に加え、労働法など法体系も含めた相互作用を検討している。

(13) エビングハウスは、ヨーロッパ社会経済モデル（経済ガバナンス、労使関係、雇用レジーム、および福祉国家の四領域から構成）として、北欧、大陸、南欧、およびアングロサクソンの四つのモデルを提示する。経済ガバナンスは金融ガバナンスと生産レジームから整理され、労使関係は組織利益と交渉システムから整理され、雇用レジームは雇用形態と労働市場から整理され、福祉国家はファイナンス形態と社会保障形態から整理されている。各モデルの特徴は、論文中に表で整理されている (Ebbinghaus 1999, p.16 table2)。別の論考では、これらのマクロレベルでの補完性を念頭に置きながら、

早期退職政策という政策レベルでの補完性の差異に注目し、各経済社会モデル（大陸、南欧、北欧、アングロサクソン、および日本）の特徴および変遷が分析されている（Ebbinghaus 2000）。この研究は、政策レベルにおける生産・雇用レジームと福祉レジームの補完性の現れ方の差異を描いている点、および、それらを支える政治的・制度的基盤の差異から、環境の変化への異なる対応がもたらされるという政治的ダイナミズムも描かれている点で興味深い。

- (14) 資本主義の多様性論による比較福祉国家論への貢献（例えば、Estevez-abe et al 2001, Ebbinghaus and Manow 2001, Mares 2003, Swank and Martin 2001, Wood 2001 など）は、第四論文で言及する。彼らの重要な知見は、例えば、社会政策が特定の条件下ではビジネス勢力の利益にもなるため、福祉レジームが多様な政治連合によって支えられること、そして、社会政策はそのタイプごとに異なる雇用・賃金保障を提供するため、生産レジームと福祉レジームの補完性には多様な形態が存在しうることを示した点にある。

- (15) 三浦の四類型は、①雇用と福祉が制度補完的である場合（Ⅱ完全雇用・福祉国家、例：北欧）、②福祉が雇用を代替する場合（Ⅱ雇用なき福祉国家、例：大陸）、③雇用が福祉を代替する場合（Ⅱ雇用による福祉、例：日本）、④両者の連関が弱い場合（Ⅱワークフェア、例：アングロサクソン諸国）である（三浦 二〇〇三）。

- (16) 制度補完性に注目する研究に対しては、各国の特徴に基づくアドホックな類型化に陥りやすいという批判に加えて、機能主義的傾向が批判され、歴史的分析の必要性が指摘されている。例えば、エビングハウスら（Ebbinghaus and Manow 2001）は、生産レジームと社会保障レジームのリンクが一對一になるとは限らず、多様な結びつきの可能性を調べる必要性を説き、また、補完性がどのように歴史的に形成されてきたかを分析する必要性を主張する。ボワイエ（二〇〇五）は、レギュラシオン理論と政治経済学における制度派アプローチ（例えば、VOC論や比較歴史制度分析など）の理論的な共通性と差異を検討する中で、レギュラシオン理論が諸制度の持つ政治性や社会システムへの埋め込みという側面を重視していることを説き、機能主義的な捉え方をするアプローチを批判している。

- (17) 例えば、アマーブル（Amable 2003）は、製品競争、賃労働関係、金融のあり方、社会保障、および教育という諸領域に存在する制度的補完性が資本主義モデルを特徴付けることを指摘し、統計分析を用いて五つのモデル（市場ベース型、社会民主主義型、大陸欧州型、地中海型、およびアジア型）を析出している。

- (18) ソスキスによる整理については、以下を参照（Sossice 1999）。

(19) ホールらは、以下のように特徴をまとめる。調整市場経済では、①長期のファイナンスを可能にし、相互モニタリングを利用するコーポレートガバナンス、②企業レベルでの労働者の協力を提供し、賃金抑制を可能にする労使関係、③企業・産業レベルでの人的資本への投資を可能にする教育・トレーニングシステム、④企業間協力、標準規格設定および技術移転を可能にする企業間関係が存在する(Hall and Soskice 2001, p.28)。一方、自由市場経済では、①一般的に評価可能な情報、リスクおよび評判が利用でき、短期的なファイナンスを可能にするコーポレートガバナンス、②規制緩和された労働市場、低コストの採用・解雇およびフレキシブルな賃金設定に代表される労使関係、③一般的スキルへの投資を可能にする教育・トレーニングシステム、④競争的な企業関係、市場を通じた標準規格設定および技術移転などが存在する(ibid., p.32)。

ここに重要な点は、これらの制度間には制度的な補完関係が存在し(ibid., p.17)、両市場経済には、それぞれ適格的な生産戦略(調整市場経済・漸進的イノベーション、自由市場経済・ラディカルなイノベーション)が存在すること(ibid., p.38)である。制度的補完性の存在は、一方で、ある特定の制度を改革しても、うまく機能しない可能性が存在し、他方で、カギとなる制度を変革すると、他の制度にも変化を及ぼす可能性が存在することを示唆する。適格的な戦略の存在は、それぞれに適合した生産物が存在するために、資本主義があるモデルに収斂することはなく、両市場経済が今後も競争力を持ち続けることを示唆する。つまり、今後も収斂は起こらない可能性が高いのである。

(20) 批判的なレビューとして、例えば、以下のものを参考(Amable 2003, Blyth 2003, Goodin 2003, Hay 2000, 2004, Hancke et al 2007 など。邦語文献としては、山田二〇〇八)ホールらも諸批判に応答しつつある(Hall and Soskice 2003)。(21) シュミット(Schmidt 2002)によると、フランスに代表される国家資本主義は、①国家により組織化された企業関係、②対立的なため国家によるコントロールが必要な労使関係、③主導的な国家という特徴を持つ。後の論文(Schmidt 2006)でも強調されているように、彼女によれば、国家をVOCに位置づけることは三つの意義がある。第一に、国家が重要な役割を果たす資本主義レジームとして国家主導経済の存在を認識でき、第二に、近年の変化を動態的に把握する上で示唆をもたらし、第三に、各資本主義類型における国家の役割の差異を認識することにつながり、調整プロセスの理解につながるのである。

(22) この二つの軸から整理することは、VOC論からの知見に加え、シャープとシュミット(Schäpf and Schmidt 2000, p.12)

による労使メカニズムの類型化の試みやジョンソン (C. Johnson 1982) による調整メカニズムの整理からも示唆を受けている。シャープらは、国家の関与度（高ー低）と賃金交渉単位の協調度（調整ー非調整）から類型化を試みている。一方、日本の政治経済システムを分析したジョンソンは、まず、国家類型として規制指向型国家と発展指向型国家を提示し、後者における国家と企業の間を三つに分類する。民間企業による発展目標の設定を国家が支える「自主管理」、企業を国家の管理の下に置くこととする「国家主導」、両者の協力に基づく「官民協調」に分類する。本稿は、アクター（国家および社会パートナー）の関与の程度から、労使間の調整メカニズムや国家ー企業関係を超えて、政治経済システムの特徴を整理できると考えている。

また、本稿と同様の類型化の試みとして、ハンケラ (Hancké et al 2007) のものがある。彼らは、ホルラのVOC論の知見を批判的に継承し、その問題点を克服するため、①階級（利益の多様性）、②多様な連合のあり方（政治的・制度的基盤への注目）、③国家の役割に注目する必要を説き、組織利益のあり方（分裂的ー組織的）および国家・経済関係（密接ー距離を置く）から四類型を提示する。彼らの試みと本稿の試みの差異は、本稿では、まず国家と社会パートナーの両アクターの関与度の差異から経済社会問題に対する調整メカニズムとして四つの理念型を析出した上で、各段階の類型論を考察する点にある。そのため、各国の位置づけなどで差異が生じている。

- (23) 本稿と同じような類型化として、ジェソップ (Jessop 2002) は、ケインズ主義的福祉国民国家における多様性に関して、福祉レジームがどのように経済成長メカニズムに組み込まれているかに注目して、四類型（自由主義モデル、社会民主主義モデル、コーポラティスト的モデル、南欧モデル）を提示している。

- (24) ワークフェアの類型論に関しては、宮本（二〇〇二）や孫（二〇〇六）なども参照。ベックら (Beck and Theodore 2000, p.122) は、「人的資本開発モデル」と「労働市場拘束モデル」に加えて、「地方政府モデル」と「コミュニティセクターモデル」も提示する。

- (25) ジェソップ (Jessop 2002) は、本稿と異なり、「ケインズ主義的福祉国民国家」から「シュンペーター主義的ワークフェアポスト国民レジーム」への移行に関する再編戦略として、新自由主義戦略、ネオコーポラティズム戦略、新国家主義戦略、およびネオコミュニティリズム戦略の四類型を提示する。

- (26) 競争的コーポラティズムに関しては、M・ローズ (M. Rhodes 1999, 2001) の研究を参照。彼によると、その特徴は、

①社会パートナー組織が伝統的に弱い諸国で発生し、②政府が主導的な役割を果たし、③十分に制度化されておらず、その都度交渉されるため、安定的ではない傾向をもつ。また、この政労使の新しい協調では、効率と公正の新たな両立が模索される。つまり、政府の主導性を背景とした労使の協調を実現することで、従来の社会政策のバイアスを緩和し、新たな諸問題(新しい社会的リスクなど)に対応する一方で、生産性上昇のための諸政策を導入することが目指されている。イタリヤやスペインなどが主要な例と考えられる。

(27) オランダとドイツにおける社会政策改革を比較分析した中で、ヘメレイクらは、ドイツでは、社会パートナーの自律性が高く、国家が限定的な役割しか担ってこなかったという伝統が改革を困難にしてきたのに対して、オランダでは、労使間の協調メカニズムが存在し、それを支える国家の影響力の存在が改革を可能にさせた、と指摘している (Hemerijck and Manow 2001)。

【参考文献】

- 埤橋孝文(編) 二〇〇三 『比較のなかの福祉国家』 ミネルヴァ書房。
- 加藤雅俊 二〇〇八 「転換期の福祉国家分析に向けて」 『法政論集(名古屋大学)』 一二一八号。
- 加藤雅俊 二〇〇九 「政治経済システムとしての福祉国家の再編」 『北大法学論集』 六〇巻一号。
- 新川敏光 二〇〇五 『日本型福祉レジームの発展と変容』 ミネルヴァ書房。
- 孫曉冬 二〇〇六 『中国型ワークフェアの形成と展開』 昭和堂。
- ボワイエ、ロベール／山田鋭夫訳 二〇〇五 『資本主義VS資本主義』 藤原書店。
- 三浦まり 二〇〇三 「労働市場規制と福祉国家」 埤橋孝文(編) 『比較のなかの福祉国家』 ミネルヴァ書房。
- 宮本太郎 二〇〇二 「社会民主主義の転換とワークフェア改革」 日本政治学会(編) 『年報政治学 三つのデモクラシー』 岩波書店。
- 宮本太郎(編) 二〇〇二 『福祉国家再編の政治』 ミネルヴァ書房。
- (編) 二〇〇六 『比較福祉政治』 早稲田大学出版部。
- 山田鋭夫 二〇〇八 『いま、まな資本主義』 藤原書店。

- Abrahamson, Peter 1999: "The Welfare Modelling Business" *Social Policy & Administration* 33:394-415.
- Allan, P. James and Lyle Scruggs 2004: "Political Partisanship and Welfare State Reform in Advanced Industrial Societies" *American Journal of Political Science* 48:496-512.
- Amable, Bruno 2003: *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford University Press. (山田鋭夫はか訳『五つの資本主義』藤原書店 1100円半)
- Armingeon, Klaus and Giuliano Bonoli (eds.) 2006: *The Politics of Post-industrial Welfare States*, Routledge.
- Arts, Wil and John Gelissen 2002: "Three Worlds of Welfare Capitalism or More? A State-of-the-art Report" *Journal of European Social Policy* 12:137-58.
- Bannink, Duco and Marcel Hoogenboom 2007: "Hidden Change: Disaggregation of Welfare State Regimes for Greater Insight into Welfare State Change" *Journal of European Social Policy* 17:19-32.
- Bambra, Clare 2007: "Sifting the Wheat from the Chaff: A Two-dimensional Discriminant Analysis of Welfare State Regime Theory" *Social Policy & Administration* 41:1-28.
- Bell, Stephen 1997: *Un governing the Economy*, Oxford University Press.
- Blyth, Mark 2003: "Same as It Never Was: Temporality and Typology in the Varieties of Capitalism" *Comparative European Politics* 1:213-25.
- Bonoli, Giuliano 1997: "Classifying Welfare States: A Two-Dimension Approach" *Journal of Social Policy* 26:351-72.
- 2000: *The Politics of Pension Reform*, Cambridge University Press.
- 2003: "Social Policy through Labor Markets: Understanding National Differences in the Provision of Economic Security to Wage Earners" *Comparative Political Studies* 36:1007-30.
- Bonoli, Giuliano, Vic George and Peter Taylor-Gooby 2000: *European Welfare Future*, Polity Press.
- Castles, G. Francis 1985: *The Working Class and Welfare*, Allen & Unwin. (宮本敏夫はか訳『福祉国家論』啓文社、一九九一年)
- 1988: *Australian Public Policy and Economic Vulnerability*, Allen & Unwin.
- 2002: "Developing New Measures of Welfare State Change and Reform" *European Journal of Political Research* 41:613-41.

- 2004: *The Future of the Welfare State*, Oxford University Press.
- 2008: "What Welfare States Do: A Disaggregated Expenditure Approach" *Journal of Social Policy* 38:45-62.
- Castles, G. Francis and Deborah Mitchell 1993: "Worlds of Welfare and Families of Nations" Pp.93-128 in *Families of Nations*, edited by F. G. Castles, Dartmouth Publishing Company.
- Castles, G. Francis, Rolf Gerritsen and Jack Vowles (eds.) 1996: *The Great Experiment*, Allen & Unwin.
- Castles, G. Francis and Christopher Pierson 1997: "A New Convergence?: Recent Policy Developments in the United Kingdom, Australia and New Zealand" *Policy and Politics* 24:233-45.
- Cox, Lloyd 2006: "The Antipodean Social Laboratory, Labour and the Transformation of the Welfare State" *Journal of Sociology* 42:107-24.
- Deeg, Richard 2007: "Complementarity and Institutional Change in Capitalist Systems" *Journal of European Public Policy* 14:611-30.
- Ebbinghaus, Bernhard 1999: "Does a European Social Model Exist and Can it Survive?" Pp.1-26 in *The Role of Employer Associations and Labour Union in the EMU*, edited by G. Huemer, M. Mesch and F. Traxler, Ashgate.
- 2000: "Any Way Out of "Exit from Work"? Reversing the Entrenched Pathways of Early Retirement" Pp.511-53 in *Welfare and Work in the Open Economy VOL.2*, edited by F. W. Scharpf and V. A. Schmidt, Oxford University Press.
- Ebbinghaus, Bernhard and Anke Hassel 2000: "Striking Deals: Concentration in the Reform of Continental European Welfare States" *Journal of European Public Policy* 7:44-62.
- Ebbinghaus, Bernhard and Philip Manow (eds.) 2001: *Comparing Welfare Capitalism*, Routledge.
- Ellison Nick 2006: *The Transformation of Welfare State?*, Routledge.
- Estevez-abe, Margarita, Iversen, Torben and David Soskice 2001: "Social Protection and the Formation of Skills: A Reinterpretation of the Welfare State" Pp.104-44 in *Varieties of Capitalism*, edited by P. A. Hall and D. Soskice, Oxford University Press.
- Esping-Andersen, Gösta 1985: *Politics Against Market*, Princeton University Press.
- 1990: *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press. (岡沢壽美・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界』)

- ミネルヴァ書房（二〇〇一年）
- 1999: *Social Foundation of Postindustrial Economies*, Oxford University Press. (渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎』桜井書店（二〇〇〇年））
- Esping-Andersen, Gösta (ed.) 1996: *Welfare States in Transition*, Sage Publications. (埋橋孝文監訳『転換期の福祉国家』早稲田大学出版部（二〇〇三年））
- Ferrera, Maurizio 1996: "The "Southern Model" of Welfare in Social Europe" *Journal of European Social Policy* 6:17-37.
- 1998: "The Four "Social Europes": Between Universalism and Selectivity " Pp.81-96 in *The Future of European Welfare*, edited by M. Rhodes and Y. Meny. Macmillan.
- Garrett, Geoffrey 1998: *Partisan Politics in the Global Economy*, Cambridge University Press.
- Goldfinch, Shaun 2000: *Remaking New Zealand and Australian Economic Policy*, Georgetown University Press.
- Goodin, E. Robert 2001: "Work and Welfare: Towards a Post-Productivist Welfare Regime" *British Journal of Political Science* 31:13-39.
- 2003: "Choose Your Capitalism?" *Comparative European Politics* 1:203-213.
- Goodin, E. Robert, Heady, Bruce, Muffels, Ruud and Henk-Jan Dirven 1999: *The Real Worlds of Welfare Capitalism*, Cambridge University Press.
- Goodin, E. Robert and Martin Rein 2001: "Regimes on Pillars: Alternative Welfare State Logics and Dynamics" *Public Administration* 79:769-801.
- Goodin, E. Robert and Anneloes Smitsman 2000: "Placing Welfare States: The Netherlands as a Crucial Test Case" *Journal of Comparative Policy Analysis* 2:39-64.
- Hall, A. Peter 1999: "The Political Economy of Europe in an Era of Interdependence" Pp.135-63, in *Continuity and Change in Contemporary Capitalism*, edited by H. Kitschelt, P. Lange, G. Marks and J. D. Stephens, Cambridge University Press.
- Hall, A. Peter and David Soskice 2001: "An Introduction to Varieties of Capitalism" Pp.1-68 in *Varieties of Capitalism*, edited by P. A. Hall and D. Soskice, Oxford University Press.

- and —— 2003: "Varieties of Capitalism and Institutional Change: A Response to Three Critics" *Comparative European Politics* 1:241-50.
- Hancké, Bob, Martin Rhodes and Mark Thatcher 2007: "Introduction" Pp.3-38 in *Beyond Varieties of Capitalism*, edited by B. Hancké, M. Rhodes and M. Thatcher, Oxford University Press.
- Hassel, Anke 2003: "The Politics of Social Pacts" *British Journal of Industrial Relations* 41:707-26.
- Hay, Colin 1996: *Re-stating Social and Political Change*, Open University Press.
- 2000: "Contemporary Capitalism, Globalization, Regionalization and the Persistence of National Variation" *Review of International Studies* 26:509-31.
- 2002: *Political Analysis*, Palgrave.
- 2004: "Common Trajectories, Variable Paces, Divergent Outcomes?: Models of European Capitalism under Conditions of Complex Economic Interdependence" *Review of International Political Economy* 11: 231-62.
- Headley, Bruce, Goodin, E. Robert, Muffels, Ruud and Henk-Jan Dirven 2000: "Is There a Trade-Off between Economic Efficiency and a Generous Welfare State? A Comparison of Best Case of 'The Three Worlds of Welfare Capitalism'" *Social Indicators Research* 50:115-57.
- Hemerijck, Anton and Philip Manow 2001: "The Experience of Negotiated Reforms in the Dutch and German Welfare States" Pp.217-37 in *Comparing Welfare Capitalism*, edited by B. Ebbinghaus and P. Manow, Routledge.
- Hemerijck, Anton and Martin Schludi 2000: "Sequence of Policy Failures and Effective Policy Responses" Pp.125-228 in *Welfare and Work in the Open Economy VOL.1*, edited by F. W. Scharpf and V. A. Schmidt, Oxford University Press.
- Hicks, Alexander and Lane Kenworthy 2003: "Varieties of Welfare Capitalism" *Socio-Economic Review* 1:27-61.
- Huber, Evelynne and John D. Stephens 2001: *Development and Crisis of the Welfare State*, Chicago University Press.
- Iversen, Torben and Anne Wren 1998: "Equality, Employment, and Budgetary Restraint: The Trilemma of the Service Economy" *World Politics* 50:507-46.
- Jenson, Jane and Denis Saint-Martin 2003: "New Routes to Social Cohesion? Citizenship and Social Investment State" *Canadian*

- Journal of Sociology* 28:77-99.
- and —— 2006: "Building Block for a New Social Architecture: The LEGO Paradigm of an Active Society" *Policy & Politics* 34:429-51.
- Jessop, Bob 2002: *The Future of the Capitalist State*, Polity Press.
- Johnson, Chalmers 1982: *MITI and the Japanese Miracle*, Stanford University Press. (矢野龍渓博士講話『豊満な日本社会論』
「国の未来は、いかに、いかに」
- Kasza, J. Gregory 2002: "The Illusion of Welfare 'Regimes'" *Journal of Social Policy* 31: 271-87.
- Kitschelt, Herbert, Lange, Peter, Marks, Gary and John D. Stephens 1999: "Conclusion" Pp.427-60 in *Continuity and Change in Contemporary Capitalism*, edited by H. Kitschelt, P. Lange, G. Marks and J. D. Stephens, Cambridge University Press.
- Korpi, Walter 1983: *The Democratic Class Struggle*, Routledge and Kegan Paul.
- 2000: "Faces of Inequality: Gender, Class, and Pattern of Inequalities in Different Types of Welfare States" *Social Politics* 7:127-91.
- Korpi, Walter and Joakim Palme 2003: "New Politics and Class Politics in the Context of Austerity and Globalization: Welfare State Regress in 18 Countries, 1975-95" *American Political Science Review* 97:425-46.
- Kühner, Stefan 2007: "Country-Level Comparisons of Welfare State Change Measures: Another Facet of the Dependent Variable Problem within the Comparative Analysis of the Welfare State" *Journal of European Social Policy* 17:5-18.
- Levy, D. Jonah 1999: "Vice into Virtue? Progressive Politics and Welfare Reform in Continental Europe" *Politics & Society* 27:239-73.
- Lewis, Jane 1992: "Gender and the Development of Welfare Regimes" *Journal of European Social Policy* 2:159-73.
- Mares, Isabela 2003: *The Politics of Social Risk*, Cambridge University Press.
- Menz, Georg 2005: *Varieties of Capitalism and Europeanization*, Oxford University Press.
- Mishra, Ramesh 1999: *Globalization and the Welfare State*, Edward Elger.
- Molina, Oscar and Martin Rhodes 2002: "Corporatism: The Past, Present, and Future of a Concept" *Annual Review of Political Science* 5:1-28.

- Science* 5:305-31.
- O'Connor, S. Julia 1993: "Gender, Class and Citizenship in the Comparative Analysis of Welfare State Regimes: Theoretical and Methodological Issues" *British Journal of Sociology* 44:501-18.
- Orloff, Ann 1993: "Gender and the Social Rights of Citizenship: The Comparative Analysis of Gender Relations and Welfare State" *American Sociological Review* 58:303-28.
- 1996: "Gender in the Welfare State" *Annual Review of Sociology* 22:51-78.
- Peck, Jamie and Nikolas Theodore 2001: "Work First: Workfare and the Regulation of Contingent Labour Markets" *Cambridge Journal of Economics* 24:119-138.
- Pierson, Paul (ed.) 2001: *The New Politics of the Welfare States*, Oxford University Press.
- Pontusson, Jonas 2005: *Inequality and Prosperity*, Cornell University Press.
- Powell, Martin and Armando Barrientos 2004: "Welfare Regimes and the Welfare Mix" *European Journal of Political Research* 43:83-105.
- Quiggin, John 1998: "Social Democracy and Market Reform in Australia and New Zealand" *Oxford Review of Economic Policy* 14:76-95.
- Ramia, Gabby, Anna Chapman and Marco Michelotti 2005: "How well Do Industrial Relations and Social Policy Interact? Labour Law and Social Security Law in the Social Protection of Sole Parents" *The International Journal of Comparative Labour Law and Industrial Relations* 21:249-79.
- Ramia, Gabby and Nick Wailes 2006: "Putting Wage-Earners into Wage-Earners' Welfare States: The Relationship between Social Policy and Industrial Relations in Australia and New Zealand" *Australian Journal of Social Issues* 41:49-68.
- Regini, Marino 2000: "Between Deregulation and Social Pacts: the Responses of European Economies to Globalization" *Politics and Society* 28:5-33.
- Rhodes, Martin 1999: "Globalization, Labour Markets and Welfare States: A Future of 'Competitive Corporatism'?" Pp.178-203 in *The Future of European Welfare*, edited by M. Rhodes and Y. Meny, Macmillan.

- 2001: "The Political Economy of Social Pacts: 'Competitive Corporatism' and European Welfare Reform" Pp.165-94 in *The New Politics of the Welfare States*, edited by P. Pierson, Oxford University Press.
- Sarfati, Hedva 2003: "Interaction between Labour Market and Social Protection Systems: Policy Implications and Challenges for the Social Partners" *The International Journal of Comparative Labour Law and Industrial Relations* 19:253-65.
- Saunders, Peter 1999: "Social Security in Australian and New Zealand: Means-tested or Just Mean?" *Social Policy & Administration* 33:493-515.
- Scharpf, W. Fritz 1997: *Games Real Actors Play*, Westview Press.
- Scharpf, Fritz W. and Vivien A. Schmidt (eds.) 2000: *Welfare and Work in the Open Economy VOL.1.2*, Oxford University Press.
- Schmidt, A. Vivien 2002: *The Futures of European Capitalism*, Oxford University Press.
- 2006: "Bringing the State Back into the Varieties of Capitalism and Discourse Back into the Explanation of Change" Paper Prepared for the Annual Meeting of the American Political Science Association.
- Schröder, Martin 2008: "Integrating Welfare and Production Typologies: How Refinements of the Varieties of Capitalism Approach Call for a Combination of Welfare Typologies" *Journal of Social Policy* 38:19-43.
- Schwartz, Herman 2000: "Internationalization and Two Liberal Welfare State" Pp.69-130 in *Welfare and Work in the Open Economy VOL.2*, edited by F. W. Scharpf and V. A. Schmidt, Oxford University Press.
- Scruggs, Lyle and James Allan 2006: "Welfare-state Decommodification in 18 OECD Countries: A Replication and Revision" *Journal of European Social Policy* 16:55-72.
- and ——— 2008: "Social Stratification and Welfare Regimes for the Twenty-First Century: Revisiting the Three Worlds of Welfare Capitalism" *World Politics* 60:642-64.
- Shaver, Sheila 1999: "Gender Down Under: Welfare State Restructuring in Australia and Aotearoa/ New Zealand" *Social Policy & Administration* 33:586-603.
- Soskice, David 1999: "Divergent Production Regime: Coordinated and Uncoordinated Market Economies in the 1980s and 1990s" Pp.101-34 in *Continuity and Change in Contemporary Capitalism*, edited by H. Kitschelt, P. Lange, G. Marks and J. D.

- Stephens, Cambridge University Press.
- Swank, Duane 2002: *Global Capital, Political Institutions, and Policy Change in Developed Welfare States*, Cambridge University Press.
- Swank, Duane and Cathie Jo Martin 2001: "Employers and the Welfare State: The Political Economic Organization of Firms and Social Policy in Contemporary Capitalist Democracies" *Comparative Political Studies* 34:889-923.
- Taylor-Gooby, Peter 2002: "The Silver Age of the Welfare State: Perspectives on Resilience" *Journal of Social Policy* 31:597-621.
- Taylor-Gooby, Peter (ed) 2004: *New Risks, New Welfare ?*, Oxford University Press.
- Theodore, Nik and Jamie Peck 2000: "Searching for Best Practice in Welfare-to-Work: The Means, the Method and the Message" *Policy & Politics* 29:81-98.
- Trampusch, Christine 2006: "Industrial Relations and Welfare States: The Different Dynamics of Retrenchment in Germany and the Netherlands" *Journal of European Social Policy* 16:121-33.
- 2007a: "Industrial Relations as a Source of Social Policy: A Typology of the Institutional Condition for Industrial Agreements on Social Benefits" *Social Policy & Administration* 41:251-70.
- 2007b: "Industrial Relations as a Source of Solidarity in Times of Welfare State Retrenchment" *Journal of Social Policy* 36:197-215.
- Wilemsky, L. Harold 1975: *The Welfare State and Equality*, University of California Press. (上中下巻『福利国家への道』木藤 幸一 訳、四国社)
- Wood, Stewart 2001: "Labour Market Regimes under Threat ?" Pp.368-409 in *The New Politics of the Welfare States*, edited by P. Pierson, Oxford University Press.